

編集方針

本レポートは、業績や営業概況、経営戦略などの財務情報に加え、成長を支える基盤としての「環境・社会・ガバナンス」といった非財務情報を統合的にご紹介することで、当社グループが社会に対してどのような価値を提供しているのか、その企業価値向上のプロセスを報告するレポートとして編集しています。

株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆さまに、当社グループが長期的に企業価値を創出し、持続可能な社会の実現を目指して取り組んでいることをご理解いただければ幸いです。

参考にしたガイドライン

- 国際統合報告評議会(IIRC)の「国際統合報告フレームワーク」
- "Global Sustainability Standards Board (GSSB)"の「GRIサステナビリティ・レポートリング・スタンダード」(GRIスタンダード)

報告対象組織

綜研化学株式会社

(一部、当社グループの情報も含んでいます。)

報告対象期間

2023年4月1日～2024年3月31日

(一部、期間外の情報も含んでおり、組織・体制などは2024年7月1日現在のものを掲載しています。)

発行時期

2024年9月(毎年発行)

免責事項

本レポートには、綜研化学および綜研化学グループの計画や見通し、経営方針・経営戦略に基づいた将来予測が含まれています。諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

※本レポートにおいて、当社活動の中で重要と思われる事項については、前年からの修正再記述となっています。

綜研化学株式会社 IR・広報室

〒171-8531 東京都豊島区高田3-29-5

Tel. 03-3983-3268

Fax. 03-3988-9216

<https://www.sokenchem.com/jp/>

2024年7月にサイトリニューアルしました。



本レポートに関するご意見・ご感想をお聞かせください。皆さまから寄せられたご意見を今後に反映し、さらに内容の充実を図ってまいります。

investor.b5p.relations@sokenchem.com



 **Soken**

綜研化学 レポート 2024

新たな可能性に挑戦し、 社会とともに 進化していくために。

当社は1948年、自分たちの化学技術を日本の復興に役立てようと
わずか8名で創業しました。

理化学応用研究とそこから生まれる製品は、やがてアクリル系粘着剤をはじめ、
機能性高分子、有機微粒子、粘着テープなどのケミカル製品へと発展していきました。

当社グループの強みは研究開発力と生産技術力、そしてニーズ対応力です。

創業から知見を重ねてきた「ポリマー設計」と「プロセス設計」の技術を核に
新たな技術を創出し、さまざまなニーズに応じてきました。

社会環境が大きく変わる中、2024年6月より

代表取締役へ就任した富田幸二を中心とした新体制のもと、

新たな可能性に挑戦してまいります。

これからも事業活動を通じて、環境や社会課題の解決に貢献しながら
当社グループの持続的な成長と、企業価値向上を実現していきます。

CONTENTS

03 新たなグループ経営理念	21 サステナビリティ経営の推進
05 価値創造の歩み	25 環境への取り組み
07 トップメッセージ	30 社会への取り組み
11 中期経営計画「Advance 2025」 の進捗報告	37 特集 社外取締役インタビュー
13 中期経営計画の注カトピックス	41 ガバナンスへの取り組み
15 綜研化学の価値創造体系	47 役員一覧
17 技術の強み	49 財務・非財務ハイライト
19 事業領域	51 株式情報と会社概要
	52 グローバルネットワーク

激変する社会環境の中、
さらなる持続的成長を目指し、
グループ経営理念を
制定しました。



2002-2022
経営理念

- 一、 私たちは常に誠実であるとともに創造と工夫に情熱と責任を持って挑戦しつづけます
- 一、 地球環境の保全を指向しつづ社会に役立つ革新的製品を提供します
- 一、 お客様には心からの満足を株主の方々には共感をそして私たちは働く喜びを実現していくことに最善を尽くします

1982-2001
経営理念

創造

わが社は活発な創造活動により
企業の繁栄と社員の幸福の道をひらく

貢献

わが社は顧客の信頼に応え
日本と世界の産業・技術・文化の発展に貢献する

自己実現

わが社は各自が職責を自覚し
個性豊かにして多彩な能力の
発揮を期待する

1948
創業の精神

「小なりとも最優の会社となって
社会に貢献しよう」

1982
|
2001

1948



2002
|
2022

2023年制定
グループ経営理念

私たちの存在意義 | Purpose

化学と技術、そして自らの可能性に挑み、よりよい未来を創造します。

私たちの約束 | Value

誠実：社会の声に真摯に向き合い、責任をもって行動します。

挑戦：好奇心を出発点に、あらゆる事象に興味を広げ、その先の進化に挑みます。

完遂：価値創造への歩みをとめることなく、自らが誇れる成果へと、つなげていきます。

2023
|



当社グループは、創業の精神「小なりとも最優の会社となって社会に貢献しよう」を受け継ぎながら経営理念をその時代に合わせて進化させ、社会の発展に役立つ技術・製品を提供することで事業を拡大してきました。しかし、加速度的に変化する社会環境の中でさらなる成長を果たすためには、変化に真摯に向き合い、不確実性に臆することなく、新たな可能性に挑戦し、社会とともに進化していくことが不可欠です。そこで、従来の経営理念の根幹となる精神を踏襲しつつ、グループの全役職員が共有すべき存在意義や価値観をあらためて定義し、グループ経営理念として改定しました。新たなグループ経営理念を実践し、中期経営計画「Advance 2025」で掲げたビジョン「独自の技術・製品開発力を磨き、環境・社会課題の解決を志向した事業領域の創出と事業構造の変革により、新たな成長軌道を築き、社会の発展とともに成長し続ける企業集団」を目指していきます。

時代の変遷と価値創造の進化の軌跡

戦後間もない1948年、物資や食料も乏しい混乱期に設立した総合化工研究所(現「綜研化学株式会社」)。
戦後復興から高度経済成長期、そして社会はさらなる高度化と多様化へと大変革を迎える時代へ。
激動の70余年、日本の成長とともに、そして世界の変化とともに歩み続ける綜研化学グループ。
価値創造の原点、そして進化の軌跡をご紹介します。

1948 ▶ 1970年代

1948

総合化工研究所を設立

創業当時は、戦後復興へ貢献することを志し、油脂の加工・販売や小規模プラントの建設事業からスタート



1950年代

装置システム事業への展開

現在は化学プラント設備の設計・施工からコンサルティングまで幅広く展開



1952

熱媒体油「SK-OIL™」製造・販売

当時、国産品として初の特許出願を果たす



1964

特殊機能材
「サーモラック™」販売開始

塗料用アクリル樹脂の生産開始。アクリルポリマーの透明度と柔軟な設計性を活かした高機能ポリマーを展開



1965

アクリル系粘着剤
「SKダイン™」発売

現在の主力である粘着剤「SKダイン™」は工業分野から家庭用品まで広く展開

1980 ▶

1990年代

1982

経営理念を制定

1983

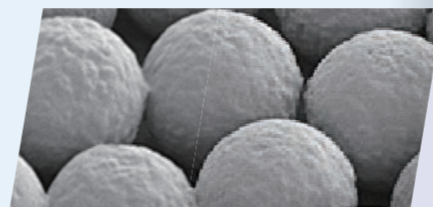
コーポレートマークを制定



1984

微粉体製品
「ケミスノー™」発売

さまざまな素材に添加・混合することで新たな機能を付与



1990

加工製品事業を開始

粘着剤を自社設計する知見を活かした粘着テープなどの加工製品を展開



1994

中国事業の本格化

1995

“広”粘度対応攪拌装置
「Hi-Fミキサー」の開発



1991

売上高100億円

1994

寧波綜研化学
有限公司 設立

2002

綜研化学(蘇州)
有限公司 設立

2005

売上高200億円

過去30年間の売上高推移

■ 連結売上高
■ 海外子会社 売上高

2000 ▶ 2020年代

2001

株式店頭市場上場

2002

経営理念を改定

2004

ジャスダック証券取引所
(JASDAQ市場)に株式
上場

2000年代

液晶ディスプレイ用
粘着剤の市場シェア拡大



2017

売上高300億円

2011

綜研高新材料(南京)
有限公司 設立

2022

東京証券取引所
スタンダード市場へ移行

2023

新グループ経営理念を制定
中期経営計画始動「Advance 2025」スタート

2023

売上高413億円

新たなグループ経営理念

価値創造の歩み

トップメッセージ

価値創造戦略

サステナビリティ
経営の推進

ESGの取り組み

データ集



独自の技術力をベースに、 新たな事業領域に果敢に挑み、 持続的成長を確かなものにしていきます。

代表取締役社長 富田 幸二

「Advance 2025」の重点施策をこれまで以上に加速し、
目標達成に邁進していきます。

社長就任にあたって

2024年6月に代表取締役社長に就任した富田幸二です。私は1992年に当社に入社して以来、主に技術者としての経験を重ねてきました。また、2013年から2016年まで、中国子会社の寧波綜研化学有限公司へ技術総監として赴任していました。この海外での経験は新たな世界観を得るとともに、経営に求められる心構えやスキルを身に付ける機会になり、のちに新規事業を含めたケミカルズ事業を統括する役割を任せられた際にも、このと

きの経験を大いに役立てることができました。これまでの32年間で感じた当社の強みは、お客さまの困りごとや要望に真剣に向き合った製品開発とニーズ対応力だと自負しています。たとえば粘着剤で300種類以上、微粉体も100種類以上の製品をラインナップしていますが、長年お客さまからのニーズに応え続け、密接な関係を築いてきたことで、このように多彩な製品が生まれました。今ではさまざまな要望に、豊富なラインナップ

でお応えし、迅速に対応できる体制を築いています。そしてもう一つ、生産技術力も大きな強みです。私自身も、研究開発時代は、お客さまのご要望に応えるために無謀ともいえるようなポリマー設計をしてきました。しかしそれを開発品で終わらせることなく製品として完成することができたのは、独自のプロセス設計に基づく生産技術力があるからにほかなりません。また、この生産技術力を活かした装置システム事業とのシナジーも、同業他社にはない大きな強みとなっています。また、当社では技術職の従業員が営業職へ異動するケースが多くあります。これは企業文化として根付いており、営業担当がお客さまの課題に対して技術的な応答をすることを可能にしています。任命された当初は不安もありますが、失敗を恐れずに挑みながらさまざまな経験を積み、大きく成長できるチャンスに満ちた企業風土に、私自身とても愛着を感じています。一方で、これからの当社に必要なだと感じていることは、従

業員一人ひとりが、もっと自分のやりたいことを主張し、意見をぶつけ合うことです。お客さまの要望を真摯に受け止めて、誠実に仕事を遂行する姿勢が強みではありますが、お客さまや社会へより一層積極的な提案を行っていくためには、さらに議論を深めていく必要があります。今後は部門内にとどまらない関連な議論を行える環境を整えることも私の使命だと考えています。社会が大きな環境変化を迎えている中、従業員が自信を持って行動できるように、経営陣がしっかりと模範を示していきます。また、当社には社会に貢献する製品やサービスがたくさんあるものの、素材を提供するメーカーであることから一般の方々にはあまり知られていないと思います。これからは当社製品が社会にどのように貢献しているのか、どういった責任感と情熱を持って事業を行っているのかについて、もっと広く認知され、あらゆるステークホルダーから「暮らしに欠かせない存在」であることを評価いただけるよう取り組んでまいります。

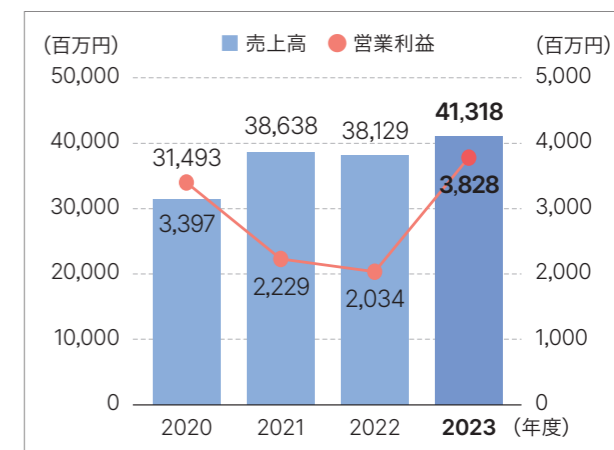
2023年度の評価と中期経営計画の進捗

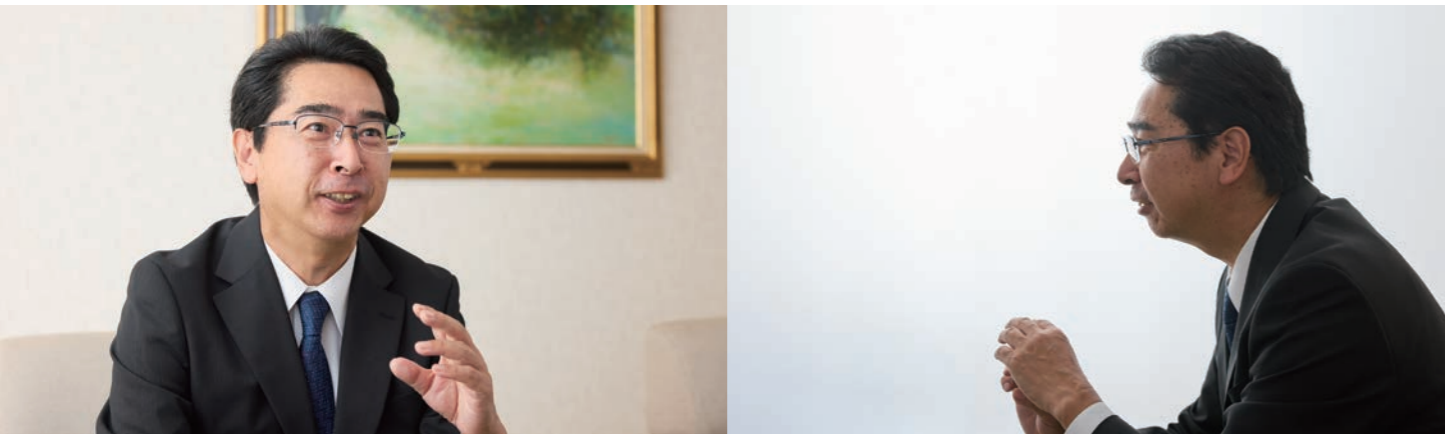
2023年度業績における大きなトピックスは、中国・綜研高新材料(南京)有限公司(以下、南京工場)で増強した生産設備が稼働を開始し、業績に大きく貢献したことです。2022年度は、液晶ディスプレイ関連の在庫調整により厳しい状況が続きましたが、2023年度に入ってから必要の回復に加え、顧客となる中国偏光板メーカーの設備増設も重なり、売上高・利益ともに前期を大幅に上回って着地しました。一方で、電子材料やスマートフォン分野での需要減少があり、関連するケミカルズ製品の販売は停滞しましたが、中国自動車市場での加工製品での新規採用・案件の獲得が進むなど、今後のさらなる販売拡大の活路を見出すことができました。

期待に応じてまいります。“挑戦”と“完遂”に込めた想いは、取締役を含めた従業員一人ひとりがこれまで以上に視野を広げて挑戦し、自分自身を信じて最後までやり遂げる姿勢です。中長期的な持続的成長を実現するためには、新たな取り組みは不可欠であり、失敗を恐れずに完遂するマインドを定着させていきたいと考えています。

環境変化が激しい中で、中期経営計画「Advance 2025」の重点施策を推進し、持続的成長を実現していくためには、当社グループ自体が進化していくことが重要であり、2023年10月に改定したグループ経営理念「私たちの約束(Value)」で掲げた“誠実”“挑戦”“完遂”を体現していく必要があります。“誠実”は、当社が創業当時から大切にしている価値観であり、今後もお客さまのニーズに誠実に向き合いながら

連結売上高推移





事業ポートフォリオ改革に向けた積極的な投資とともに、
さまざまな取り組みスピードを上げて持続的な成長を目指します。

今後の事業展望

現在取り組んでいる中期経営計画「Advance 2025」では、環境変化に強い事業構造への転換を図るために、事業ポートフォリオ改革のファーストステップとして、3つの重点施策に注力しています。

第一の重点施策である「既存事業による安定収益基盤の拡大と収益性改善」においては、南京工場での生産設備増強が奏功し、中国市場での液晶ディスプレイ用粘着剤の市場シェア拡大が進んでいます。南京工場の設備投資では、生産能力を高めるだけでなく、倉庫などを増設しており、需要変化に対してより柔軟に対応できるようになったことで、今後の収益力の向上につなげられると考えています。一方で、液晶関連分野への業績依存度が高いことが課題であり、情報・電子デバイスや自動車などの成長分野での高機能製品や、今後の需要拡大が見込まれる環境配慮製品の開発に積極投資していきます。また、開発を進めている粘着剤と微粉体のバイオマス原料を使用した製品については、今後拡販に向けたステージへと進め、市場調査や営業体制の強化を加速させていきます。

第二の「事業構造改革に向けた次世代事業領域の創出」では、新規事業の創出に取り組んでおり、私自身が新規事業企画部を立ち上げたこともあって強い思い入れがあります。現在は、医療・ヘルスケア、環境エネルギー分野を中心に社会課題の解決に向けたテーマを推

進していますが、既存事業・既存技術からの飛び地ではなく、当社固有の技術を活かすことができる領域をターゲットに、早期事業化を目指して大学や研究機関、スタートアップ企業との共同研究や協業に取り組んでいます。現時点で事業化に向けて先行しているテーマである植物由来の抗菌・抗ウイルス剤は、物質・材料研究機構(NIMS)と共同開発したもので、量産化の検討と市場調査を本格化しています。また、TearExo社とのがん検出の高感度センシングチップの共同研究においても、早期の社会実装に向けて製造プロセスの検討を行っています。新規事業においては量産化が重要な課題となっており、必要な設備の選定を行い、積極的に導入を進める予定です。

また、新たな海外事業展開を目指し、インド市場に向けて現地の協業先と連携して粘着剤の販売拡大に取り組んでいます。加工製品事業が手掛けるテープ製品の市場調査も進め、タイの子会社である綜研化学アジアを活用した展開を検討しています。

第三の「サステナビリティ経営の推進」では、人材育成・確保が特に重要と考えており、さらに取り組みを充実させていく考えです。従業員一人ひとりと、どういった道に進みたいかを話し合いながら、その人の主体性を引き出す仕組みの構築を目指しています。各従業員のキャリアパスを明確化し、定期的にジョブローテーションを

行って必要な経験を積む機会を与えるなど、その実現をサポートする方針です。また、グローバル人材の育成も課題ではありますが、私自身の海外赴任の経験から、海外やグループ会社へ赴任した人は、日本からの物理的

持続的成長をより確かなものにするために

当社グループが持続的成長を果たしていくために最も重要なのは人材だと認識しています。従業員にとって働きがいのある職場環境と企業風土の整備は、優先的に進めなければなりません。社長就任後すぐに従業員に伝えたのは、双方向の対話を大事にしていくということです。定期的な対話機会を設けるため、1回10名程度の座談会を海外拠点も含めた全事業所で開催し、さまざまな従業員の意見を直接聴いています。特に、中間管理者層は、以前の自分に照らし合わせても、さまざまな課題や問題に直面する立場にあり、その声を聴い

な距離もあって孤独を感じることもあり、サポート体制を築く必要があると考えています。今後は、グループ会社間のローテーションなどの実施も視野に検討を進めていきます。

て改善を図ることも私の責務であると考えます。また、将来を担う幹部社員や執行役員の育成に向けて、執行役員・部門長に委譲する権限を見直します。役割・責任をより明確化するとともに裁量の範囲を広げることで、経営感覚を早い段階から養い、次世代の経営者育成を進めていきます。

これまでの伝統や気質などの継承すべき特長は大事にしていますが、持続的な成長をより確かなものにするための改革を推進してまいります。新しく生まれ変わっていく当社グループに、ぜひご期待ください。





中期経営計画「Advance 2025」基本方針

収益基盤の維持・拡大と収益性の改善によりキャッシュ創出力を高め、事業ポートフォリオの変革に向けた新たな事業領域の創出に経営資源を積極投入し、安定的な利益成長が実現可能な経営基盤を構築する

ビジョン

独自の技術・製品開発力を磨き、環境・社会課題の解決を志向した事業領域の創出と事業構造の変革により、新たな成長軌道を築き、社会の発展とともに成長し続ける企業集団を目指す

中期経営計画「Advance 2025」(2023～2025年度)の概要

当社グループは、激変する事業環境の中で、安定的かつ持続的な利益成長を果すために、環境変化に強い事業構造への転換が不可欠との認識に立ち、独自の技術・製品開発力を磨き、環境・社会課題の解決を志向した事業領域の創出と事業構造の変革により、新たな成長軌道を築き、社会の発展とともに成長し続ける企業集団を目指しています。

中期経営計画「Advance 2025」では、収益基盤の維持・拡大と収益性の改善によりキャッシュ創出力を高め、事業ポートフォリオの変革に向けた新たな事業領域の創出に経営資源を積極投入し、安定的な利益成長が実現可能な経営基盤を構築することを目指します。

「Advance 2025」数値目標の進捗

数値目標 (売上高・営業利益:億円)

	2023年度 (初年度) 実績	2025年度 目標
売上高	413	500
営業利益	38	45
営業利益率	9.3%	9.0%
ROA	8.0%	7%以上
ROE	8.4%	9%以上

環境変化に耐え得る財務体質の維持と株主資本コストを上回るROE水準の確保

中期 注力分野でのシェア拡大と生産性向上により、ROE 9%以上を実現

長期 業績変動リスク低減を意図した事業ポートフォリオ改革により、ROEを安定化

投資計画(2023～2025年度) (億円)

投資総額	200
生産能力増強、設備維持・更新	70
研究・技術開発	35
情報インフラ、環境整備	25
成長投資枠(新規事業・技術開発・海外新規開拓ほか)	70

セグメント別売上高 (億円)

	2023年度 (初年度) 実績	2025年度 目標
ケミカルズ	375	455
粘着剤	268	300
微粉体	25	35
特殊機能材	25	30
加工製品	55	90
装置システム	37	45
合計	413	500

ケミカルズ

- 液晶ディスプレイ分野での高シェア維持・拡大、生産性向上による利益改善
- 環境配慮製品などの高付加価値製品による新規用途・顧客開拓
- 自動車/情報/電子デバイス分野での新規製品の販売・開発体制強化

装置システム

- メンテナンス/熱媒体油を主軸とした事業構造への転換による収益の安定化、収益性の向上

中期経営計画の進捗

初年度となる2023年度の業績は、スマートフォンなど情報・電子分野の需要低迷が続きましたが、液晶ディスプレイ関連分野での生産調整が一巡、中国市場を中心に需要の回復が進む中で粘着剤の販売が伸長し、期初の想定を上回る増収となりました。利益面でも、液晶ディスプレイ関連用途の粘着剤の増産効果に加えて、コスト削減や採算是正の効果などにより、大幅な増益となりました。既存事業については、南京工場での増強を進めていた粘

着剤生産設備3基のうち2基が稼働を開始し、中国液晶ディスプレイ関連分野での需要拡大に対応しています。また、次世代自動車向け製品での新規採用獲得、バイオマス材料を使用した環境配慮製品の拡充が進んでいます。次世代事業領域の創出については、生合成技術獲得や非アクリル系材料の開発、市場調査・量産化検討に入った新規事業テーマなどで、事業化に向けた課題は多いものの着実に前進しています。

重点施策に対する2023年度の成果

中期経営計画	2023年度の成果
<p>重点施策-1</p> <p>既存事業による安定収益基盤の拡大と収益性の改善</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 中国液晶ディスプレイ関連の需要拡大に応じた生産・供給体制の強化と合理化推進 ● 自動車、情報・電子デバイスなど成長分野での新たなニーズ獲得に向けた、販売体制の再編、開発テーマ対応力の強化、環境配慮製品の拡充
<p>重点施策-2</p> <p>事業構造改革に向けた次世代事業領域の創出</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 新たな事業領域創出に向けた、非アクリル系製品の開発、バイオマス材料・製品開発の基盤技術の確立、粘着・塗工技術を応用した新技術・製品開発の推進、新規事業開発体制の強化 ● 生産性の向上、新製品量産化に向けた、革新的な生産プロセス開発の推進 ● 中国に次ぐ新たな海外事業地域の探索と推進体制の構築
<p>重点施策-3</p> <p>サステナビリティ経営の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 脱炭素化・循環型社会への貢献、安全・品質管理の高度化、人権尊重への対応など、サステナビリティ活動推進体制の整備・構築 ● グローバル人材・高度専門人材の育成・確保、多様な人材の活躍・成長を促す人事制度改革 ● 環境変化、事業戦略を踏まえたリスク管理・コンプライアンスの強化 ● 業務改革に向けたITシステムの基盤整備とデジタル技術の導入推進

新たなグループ経営理念

価値創造の歩み

トップメッセージ

価値創造戦略

サステナビリティ経営の推進

ESGの取り組み

データ集



Topics
01

研究開発本部
研究開発センター
基盤技術G
山田 紘子

深刻な環境汚染への解決策として、バイオマスの海洋生分解性マイクロビーズを独自に開発

環境や社会課題の解決を志向した事業戦略のもと、生分解性ポリエステル微粒子(マイクロビーズ)を開発し2023年11月にリリースしました。これは植物由来のバイオマス原料を95%使用し、海洋生分解性と高い製品特性の両立を実現しており、従来のプラスチック(ポリエチレンなど)のマイクロビーズによる人の健康や生態系への影響といった懸念を払拭する可能性がある新材料として注目を集めています。

ポリエステル樹脂はバイオマス原料が豊富であり、当社がこれまで培ってきた技術を応用し新規プロセスを開発しました。公式発表後、サンプルワークを開始し、市場調査や課題を抽出しながら、製品化を目指しています。ターゲットは化粧品や医療・ヘルスケア分野と想定しており、ポリエステルの球状化するプロセスにおいて、酵素などを内包して微粒子化できるため、将来的にはドラッグデリバリーシステムとしての期待も高まっています。また、実際のサンプルワークでは、塗料の分散材やインク関連、工業用の添加剤の引き合いもあり、原料価格面も含めた改良に向けた再評価を行っています。今後はバイオマス認証の取得とともに、生産技術センターとの協働によって量産化を目指し取り組みを進めてまいります。



Topics
03

綜研高新材料
(南京)有限公司
田中 将成

日本国内で使用する制御システムを導入し、世界最大級の液晶ディスプレイ用粘着剤工場へ

世界の液晶ディスプレイ生産の約60%を占める中国において、綜研高新材料(南京)有限公司は液晶ディスプレイ向け偏光板用粘着剤を中国国内で製造し、圧倒的なシェアを築いています。

さらなるシェア拡大と生産性向上、安定供給体制の確立に向け、2018年より生産設備増強プロジェクトに着手しました。2023年完成の2基に続き、2024年夏に1基が完成したことにより、計5基での生産体制となり、生産能力は増強前の約3倍となりました。

特に、今回の第3期・第4期で導入する生産設備の特徴は、プラント制御システムに分散制御システム(DCS^{※1})を採用した点です。これは、当社従来のPLC制御システム^{※2}と比較して、システムの冗長性・拡張性に優れており、パソコン画面でプラントの生産状況を視覚的に把握することができます。また、作業員の習熟度を問わない扱いやすい操作性と、生産の省力化および安全性の向上、安定生産化を可能としています。中国の法規制では、化学工場内の作業可能人数に制限があり省人化が必須となっていますが、浜岡事業所で培ったDCSをベースに現地従業員の意見を盛り込み、独自にローカライズしたDCSを構築することで、少人数での安全操業と高品質製品の安定供給が可能となりました。

※1 DCS:Distributed Control Systemの略。

※2 PLC制御システム:PLCはProgrammable Logic Controllerの略。
あらかじめ決められた手順に沿って機器や設備などを制御する装置。



高バイオマス粘着剤の開発により、非アクリル系の新たな市場開拓へ

近年の環境配慮製品の需要拡大に対応するため、当社ではバイオマス原料が豊富に選択できるポリエステル樹脂を使った粘着剤の開発に取り組んでいます。特にユニークな点は、溶剤を使わない水系タイプとホットメルトタイプの形態での粘着剤化を目指したところ。一般的なアクリル系粘着剤は、架橋剤(硬化剤)を添加する2液型ですが、今回の開発品は1液型で耐熱性を有する粘着剤を実現できました。

経営戦略の一環として、新たな技術領域を広げ、当社グループの事業領域を拡大することが開発の背景です。今後、当社グループがどういった技術を積み上げていくべきかを検討した上で、アクリル重合技術とはまったく異なるポリエステル合成技術という当社にとって未踏の領域を歩みだしました。私は、アクリル粘着剤の物性評価が得意でしたが、有機合成に深い知見があるメンバーが加わったことで開発スピードに弾みがつき、合成法の工夫によって粘着剤らしくなった時点で、製品化の可能性を強く感じました。まさに当社技術者の層の厚さが開発を加速させた実感しています。現在は開発品としてサンプル展開中ですが、これまで培ってきた配合・エマルジョン化・評価技術を用いて、将来的には100%バイオマスポリエステル粘着剤を目指します。これまでのアクリル系粘着剤の用途だけでなく、特に環境配慮が必要な汎用的な用途を想定しており、いずれは当社グループの新たな主力製品へ育てていきたいと考えています。

Topics
02

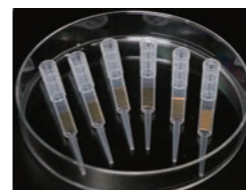
研究開発本部
研究開発センター
基盤技術G
田中 隆祐



医療やヘルスケア、環境・エネルギー分野での市場開拓に向けてオープンイノベーションを推進

新規事業企画部の役割は、独自の知見や革新的技術を有するアカデミアやスタートアップ企業と積極的に連携することで、新たなビジネスチャンスを探求することです。具体的には、多彩なプレイヤーが集まるスタートアップエコシステム^{※1}に事業会社パートナーとして参画しています。ネットワーク内には膨大なパートナー候補が存在しますが、エコシステムの運営サイドとの連携を強化し、当社の技術や特長を把握した上でスタートアップ企業を紹介していただいています。また、リバースピッチ^{※2}によって当社技術の優位性や、解決したい社会課題を積極的にアピールし、共創を呼びかけています。

スタートアップ連携の一例として、当社のポリマー設計、粉体化技術と、パートナー企業の独自の健診技術を掛け合わせることで、がん検出のセンシングチップ^{※3}に関する共同研究が新たに始まりました。これからは外部連携を広げてオープンイノベーションを推進してまいります。



※3 がん検出のセンシングチップのイメージ

※1 スタートアップ企業を支援する環境として、事業会社や投資家、大学などの研究機関、地方自治体などが参画する新しいビジネス創出のための産業生態系のこと。

※2 通常はスタートアップ企業が事業会社などへビジネスアイデアを提案するのに対して、事業会社がスタートアップ企業へ自社リソースや課題をオープンにし、共創を呼びかけること。



Topics
04

新規事業企画部
大久保 貴啓

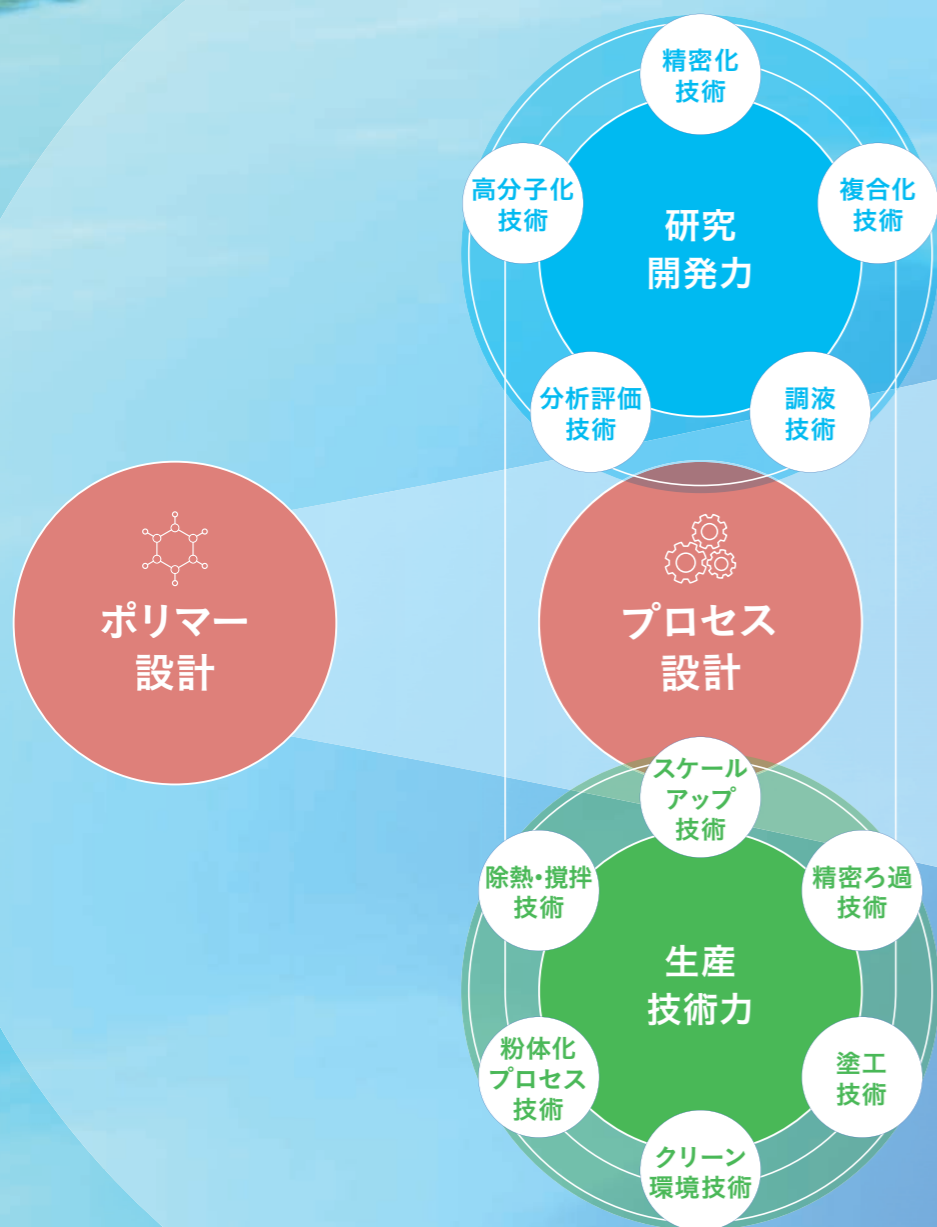
パーパス

化学と技術、そして自らの可能性に挑み、 よりよい未来を創造します。

価値創造基盤

創出する価値

ビジョン



装置システム

- 粘着剤
- 微粉体
- 特殊機能材
- 加工製品

中期経営計画 「Advance 2025」

- 既存事業による安定収益基盤の拡大と収益性の改善
- 事業構造改革に向けた次世代事業領域の創出
- サステナビリティ経営の推進

マテリアリティ

- 環境、社会に貢献する製品創出
- カーボンニュートラル達成に向けた活動
- サステナブルなサプライチェーン構築
- 安全、快適、健康で生き活きと働ける職場づくり
- 次世代グループ人材の育成、確保
- リスク管理強化

独自の技術・製品開発力を磨き、環境・社会課題の解決を志向した事業領域の創出と事業構造の変革により、新たな成長軌道を築き、社会の発展とともに成長し続ける企業集団を目指す

持続可能な社会の実現へ

新たなグループ経営理念

価値創造の歩み

トップメッセージ

価値創造戦略

サステナビリティ経営の推進

ESGの取り組み

データ集

新たな価値創造の礎となる 研究開発力と生産技術力

当社は、ケミカルの「ポリマー設計」技術と、エンジニアリングの「プロセス設計」技術を核として、さまざまなニーズに対応することで新たな技術を創出し、製品やサービスの提供につなげています。たとえば粘着剤の研究開発では各技術を駆使して製品設計を行い、生産技術ではそれぞれの製品に応じた技術を用いて量産化を実現しています。複数の技術を組み合わせることで、付加価値の高い製品やサービスをお客さまに提供し続けます。



実現力とスピードのポイント

研究開発段階においてラボスケールで実現した実験品を、そのまま数千キロを超える量産スケールで再現することは容易ではありません。そのため、当社グループの研究開発では、材料設計の段階から実機による生産を想定して開発を進めています。研究開発と生産技術の各エンジニアが、相互に「プロセス設計」を理解することでスムーズに製品化し、より迅速な製品・サービスの提供を実現しています。また、プロセス設計において実機の課題解決が必要となる場合は、生産装置、および制御システムの開発にも取り組んでいます。

製品の実現力

高分子化技術

有機溶剤を用いた高分子化反応のほかにも、水系や塊状重合など多様な反応環境下での高分子化反応技術を有しており、粘着剤や特殊機能材、微粉体など数多くのポリマー製品、加工製品などの各種製品群を生みだしています。また、より環境負荷の少ない高機能な製品開発に活かすべく、新しい高分子化反応技術獲得にも積極的に取り組んでいます。

分析評価技術

各種の分析試験設備と、高度分析専門人材を保有し、分析評価体制を整えています。長年培った豊富なデータやノウハウに加え、最新の評価解析技術の開発・導入も進めており、研究開発活動の効率化/高度化、製品化の対応スピード向上、製品の品質向上に貢献しています。

除熱・攪拌技術

化学反応を効率よく行うためには、均一に無駄なく混合・攪拌することが求められます。高粘度の製品や、工程中の粘度変化が大きい製品に対して高品質で安定した製造を行うため、「広」粘度攪拌機「Hi-Fミキサー」を独自に開発しました。また高粘度製品でも、効率よく混合できるため高い除熱効率があります。



粉体化プロセス技術

サブミクロンから数百ミクロンといった粒子サイズや単分散や中分散、多分散といった粒度分布を持つ、幅広い製品を生産可能な設備を揃えています。また、これら微粒子の製造プロセスには、重合、精製、脱水、乾燥、解砕、分級など、それに伴う生産技術があります。

クリーン環境技術

生産活動で排出される洗浄剤などの廃液は、独自のリサイクル処理技術で再生し繰り返し利用しており、さらなる環境負荷軽減に向け日々技術向上に取り組んでいます。

対応スピード

精密化技術

高分子材料の分子構造はもちろん、分子量や分子量分布、粒子径などのパラメータをより精密に設計、実現することで、より高付加価値な製品開発を行っています。設計通りに精密化できているかの確認分析も重要であり、これらを社内で一貫して対応できる技術を有しています。

複合化技術

高度化、多様化するニーズに迅速に応えるには、異種材料/新規技術との複合化が有効な手段の一つです。複合化による高付加価値化には材料選定だけでなく、混合方法、構造制御など高度な技術が要求されます。長年の研究開発で蓄積されたノウハウに加えて、さらなる複合化技術の獲得を目指し研究開発を行っています。

調液技術

お客さまのご使用環境や、生産の安定性ならびに長期保存性を勘案し、最適な製品になるよう独自の配合技術で調液設計を行っています。樹脂や溶媒、その他添加剤にはそれぞれの特性と組み合わせの相性があり、狙った性能を発現させるにはそれらのバランスを取るノウハウが必要になります。

スケールアップ技術

当社グループの生産方式は、原料から製品化までの一連の生産を反応缶で行う「バッチ方式」を採用しています。ラボスケールから10トンを超える工業規模のスケールまで、精密な温度コントロールによる反応制御や攪拌操作など、独自開発した高度な技術を駆使して、反応缶の容量・大きさが変わっても同じ品質が得られる生産技術があります。

精密ろ過技術

高粘度領域での精密ろ過は、当社独自のろ過制御技術により実現しています。製品への異物混入は、お客さまの製造工程で製品不良の原因になることから、一般用途はもちろんのこと、高品質が求められる高付加価値製品では、より精密なろ過を行い、製品中の微細な不純物も全て取り除いています。

塗工技術

粘着テープは、紙やフィルム・不織布などの基材に粘着剤をコーティング塗工して生産しています。テープの種類や求められる性能に合わせて材料や粘着剤を選定し、塗工スピードや厚みを均一にコントロールしながら、異物が入らないようにコーティングするなど、高い技術が求められます。当社は、厚みのある特殊な塗工から汎用性の高い一般用途まで、幅広い技術を保有しています。

人々の暮らしを支える綜研化学の製品とサービス



粘着剤

独自の高分子化技術や評価分析技術を用いて開発した**アクリル系粘着剤**は顧客ニーズに合わせて300種類以上を品揃え、「つける-剥がす」という基本性能に加え、使用目的・環境に応じた付加機能を備えています。



特殊機能材

さまざまな工業材料に別の機能を付与する**特殊機能材**。用途や目的に合わせて、お客さまのベース材料に加えることで新たな機能を付与することができ、他材料の機能を向上・拡大させることが可能です。



微粉体

独自の高分子化技術と粉体化プロセスにより開発された**機能性微粒子**。材質や粒子の大きさ・均一度によって多様な特性が発現。透明性・光拡散性や、艶消し特性など、さまざまな分野で添加材料として使用されています。



加工製品

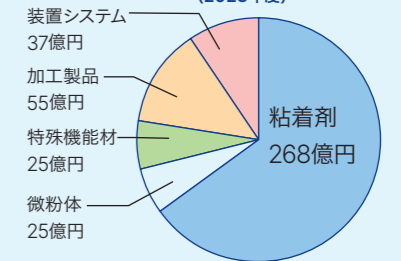
粘着剤設計技術と塗工技術の強みを活かした**粘着テープ**。製造工程で有機溶剤を使用しない環境配慮製品の両面テープをはじめ、ガラスや金属の表面保護から、光学・電子部品や金属接合まで広く使用されています。



装置システム

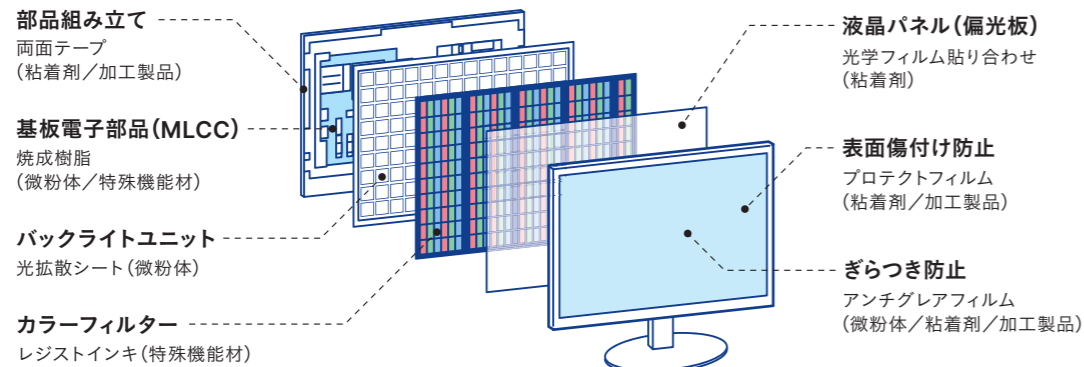
国産品として初めて製造販売を開始した**熱媒体**をはじめ、熱媒体利用技術を主軸とした**プラントエンジニアリング**、プラント設備診断、各種メンテナンスなどを組み合わせ、システム化した製品・サービスを提供しています。

事業ユニット別売上構成比 (2023年度)



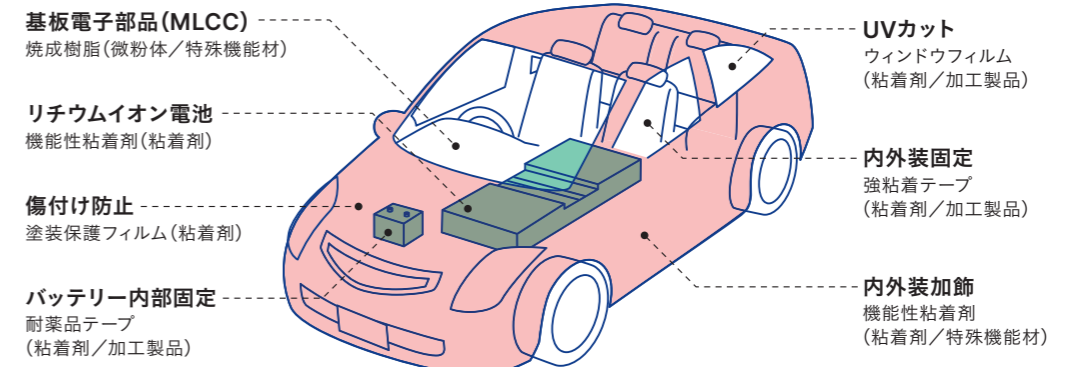
液晶テレビ

光学材料の貼り合わせや各種材料の固定には粘着剤製品、カラーフィルターには特殊機能材製品が使われています。液晶パネルの光拡散シート・光拡散板や、プロテクトフィルム、積層セラミックコンデンサ (MLCC) の製造時に微粉体製品が活躍しています。



自動車

高い信頼性が求められる自動車の内装、外装に粘着剤製品が幅広く使われています。環境負荷低減にも対応し、安心安全を提供しています。液晶テレビと同様、基板電子部品である積層セラミックコンデンサ (MLCC) の製造時に微粉体製品が活躍しています。



化粧品

ファンデーションなどの化粧品に微粉体製品を添加することで、しわなどを目立ちにくくするソフトフォーカス効果や化粧のび改善の効果が得られます。

冷蔵庫

冷蔵庫のドア・収納ラック・除霜加熱シート・コントロールパネル・蒸発器など、使用目的に応じた多種多様な付加機能を取り揃えている粘着剤製品や加工製品が活躍しています。

住宅

住宅設備や建材に粘着剤製品および加工製品が使われています。耐候性・再剥離性・透明性など、使用箇所によって多岐にわたる要求に対応可能です。

包装材

飲料水などの包装材料用シュリンクフィルムに用いるインクとして特殊機能材の製品が利用されています。柔軟性、透明性、密着性など、機能・用途に合わせて活躍しています。

複合機

複合機などのトナーの添加剤として微粉体製品が使われています。添加する微粒子の粒子径や帯電性により、トナーの流動性やクリーニング性を改善することができます。

工場

日本国内で最初の熱媒体加熱方式による塗料用樹脂製造プラントを建設して以来、合成樹脂プラントやファインケミカルプラントを中心に多数の納入実績があります。



サステナビリティ推進室を 設置したこの1年間で、 課題の可視化とともにさまざまな 取り組みを加速させました。

執行役員 サステナビリティ担当
坂本 隆弘

環境・社会価値の維持と増強につながる事業活動こそが、あらゆるステークホルダーからの要求に応える術であり、サステナビリティ経営を目指すことが企業としての持続可能性の追求につながると考えます。そこで当社では、2022年にSDGs活動に取り組むためのプロジェクトを発足し、企業価値向上に向けた活動方針や当社としてのマテリアリティの抽出、運用体制などの議論を重ねてきました。2023年4月には、サステナビリティ推進室を発足し、海外関係会社を含めたグループ活動として取り組みをスタートさせました。中期経営計画「Advance 2025」においても、サステナビリティ経営の推進を重点施策の一つとして掲げています。企業価値向上を目指す事業活動の全ては、社会価値基盤の上に成り立っており、その社会価値の基盤は、環境価値の基盤の上に成り立っているというサステナビリティの考えに基づき、2023年にサステナビリティ基本方針を策定しました。また、本質的なサステナビリティ経営を実践する上での最小単位は「人」とあるという認識から、サステナビリティ経営の根幹として人材を重要なマテリアリティとして位置付けています。同時に多様な人材の活躍・成長を促す人事制度改革にも着手しており、グローバル人材や高度専門人材の具体像についての議論を重ねながら、制度設計を行っています。

サステナビリティ推進室の活動として、社長含む取締役と従業員が、サステナビリティ活動について、直接話し合う座談会を定期開催していますが、経営としてサステナビリティ

に関する意思表示をグループの全従業員にどう伝えるかが喫緊の課題だと認識しています。そのため、今期から社長のメッセージを当社グループの全従業員へ動画配信する取り組みをはじめました。海外グループ会社の言語で字幕を付け、トップ自らの言葉を伝えていくことで、事業活動と一体になったサステナビリティ活動をけん引していきます。新たな推進体制として、2023年10月にカーボンニュートラル部会を発足しました。当社は、2030年の国内CO₂排出量削減目標をScope1、2^{*1}で2013年度比32%を掲げていますが、その達成に向けて、営業・生産・技術・研究部門全体で原料の使用量や廃棄の削減とともに電力などの効率化に取り組んでいます。また、TCFD^{*2}に対応した気候変動リスクの特定・評価・管理にも取り組んでいく計画です。加えて2024年1月にサステナビリティガイドラインを発行し、環境、人権・労働、安全・衛生、公正な取引などの社会的な要求に対するガイドラインをサプライヤー企業へ示しました。当社では化石燃料や原料を使用していますが、今後ますます非化石化へとシフトしていくことに疑う余地はなく、サプライチェーン全体での持続可能な取り組みを積極的に推進していく考えです。

※1 サプライチェーン排出量における
Scope1:事業者自らにより温室効果ガスの直接排出
Scope2:他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
Scope3:Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)
※2 TCFD:気候関連財務情報開示タスクフォース

サステナビリティ基本方針

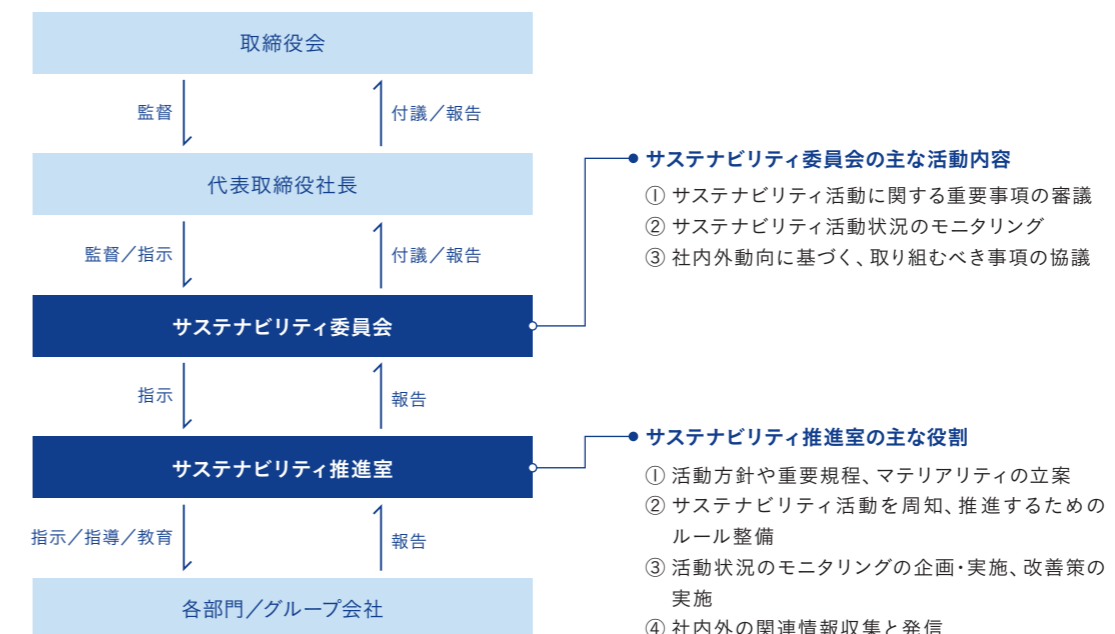
当社は、地球環境問題や社会課題に向き合い、全てのステークホルダーと信頼・協働関係を築き、社会に役立つ革新的な技術・製品やサービスを提供し続けることで、社会的価値と経済的価値を高めていくとともに、持続可能な社会の実現に貢献します。

- 地球環境保全を志向した事業活動を通じて、環境負荷低減に貢献します
- すべての人権を尊重し、あらゆる人権侵害を排除します
- 社会的責任を果し、社会から信頼される持続可能なサプライチェーンを構築します
- ステークホルダーとの適切な協働関係を築き、誠実かつ公正な企業活動を実践します
- 安全を最優先とし、多様な人材が活躍できる職場環境を実現します
- 誠実かつ主体的に考働し、価値創造に挑戦する「人づくり」を推進します
- 経営の健全性・透明性を確保し、ガバナンス体制の実効性を高めます
- 経営環境に応じたリスク管理体制を構築し、新たな成長機会の創出に繋がります

サステナビリティ推進体制

取締役会は、業務執行組織におけるサステナビリティ推進体制の整備・構築や中長期的なサステナビリティに関するマテリアリティなどを審議・監督する責任を有しており、取締役会の監督のもと、代表取締役社長を最高責任者とする業務執行組織における推進体制を構築しています。サステナビリティ担当執行役員を委員長とするサステナビリティ委員会は、サステナビリティに

関するリスクおよび機会の識別・評価、マテリアリティの特定、指標・目標の策定などを行います。2023年10月には、サステナビリティ委員会の下部組織としてカーボンニュートラル部会を発足させました。サステナビリティ推進室は、取締役会やサステナビリティ委員会での審議結果などに基づき、グループ全体の活動を推進します。



- サステナビリティ委員会の主な活動内容
- ① サステナビリティ活動に関する重要事項の審議
 - ② サステナビリティ活動状況のモニタリング
 - ③ 社内外動向に基づく、取り組むべき事項の協議

- サステナビリティ推進室の主な役割
- ① 活動方針や重要規程、マテリアリティの立案
 - ② サステナビリティ活動を周知、推進するためのルール整備
 - ③ 活動状況のモニタリングの企画・実施、改善策の実施
 - ④ 社内外の関連情報収集と発信

サステナビリティ経営の推進

マテリアリティの特定に向けた取り組み

当社グループのこれまでの取り組みをもとに課題を抽出し、環境・社会・ガバナンスの側面から6区分のマテリアリティを特定しました。

2023年度は、各マテリアリティについて、外部意見も取り入れながら、目的およびバックキャストによる短中期的な重要指標(KPI)を設定し、サステナビリティ委員会での審議、取締役会の決議を経て、当社グループのマテリアリティを決定しました。

マテリアリティ・マトリクス

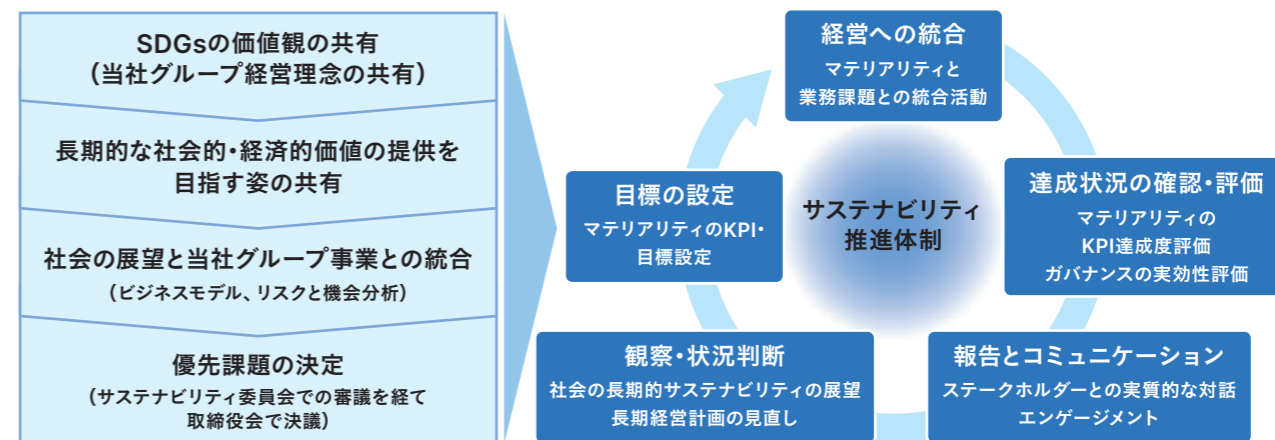


マテリアリティに対する取り組み

マテリアリティ	目的(なりたい姿)	リスク	機会	KPI		対象	
				2024年度	2030年度	日本	海外
① 環境、社会に貢献する製品創出	サーキュラー・エコノミーに配慮した製品創出やエネルギー負荷の少ない製品を提供することでCO ₂ 排出量削減に貢献	環境ニーズ市場へ参入できない	市場の増加、省エネおよびコストダウン、社会貢献	貢献製品のガイドライン策定	貢献製品創出の実現(定量目標設定中)	●	—
	サーキュラー・エコノミーの3原則に則した汚染・有害物資の削減を実現	管理コストの増加	生産効率の向上	具体的な削減方針の明確化	トルエン購入量ゼロ	●	—
	「カーボンニュートラル行動計画」CO ₂ 排出削減量の新しい目標の達成 ^{※1}	ステークホルダーの信頼失墜	環境ニーズ市場への参入	CO ₂ 排出削減具体策の立案(日本 ^{※2})	CO ₂ 排出量削減32% 2013年度比 Scope1+2	●	—
	2060年(中国)、2050年(タイ)でのカーボンニュートラル達成目標に対応できる体制づくりと活動計画の実施	ステークホルダーの信頼失墜	新規販売機会の確保	データ測定箇所決定 データ管理の定着	CO ₂ 排出量削減50% 2022年度比 Scope1+2	—	●
	サプライチェーン全体の取り組みの中で製品1kg当たりのCO ₂ 排出量の提示	サプライチェーンからの排除	製品毎の排出量削減計画の明確化	製品1kg当たりCO ₂ 排出量算定(Scope1+2)	Scope1~3の見える化 製品毎にCO ₂ 排出量算定	●	●
	廃棄物(燃焼処理)量を削減することでCO ₂ 排出量削減、循環資源としての利用率向上に貢献	廃棄コストの増加	CO ₂ 排出量および処理コストの削減	廃棄物データおよびCO ₂ 排出量の見える化	廃棄物削減の実現(定量目標設定中)	●	●
	エネルギー原単位で前年度比1%削減、非化石エネルギーへの転換によりCO ₂ 排出量削減に貢献	事業所クラス分け制度評価低下で企業価値の低下	CO ₂ 排出量削減	短中期省エネ活動計画の実行(日本 ^{※2})	非化石エネルギー転換率50%(2022年度比)	●	●
	DR ^{※3} 対応の実施や自社消費の非化石エネルギーの導入により契約電力を低減することで日本のエネルギー確保に貢献	事業所クラス分け制度評価低下で企業価値の低下	電気の基本・従量料金の削減	短中期省エネ活動計画の実行(日本 ^{※2})	契約電力削減10% 2022年度比 日本国内	●	—
生産に必要な水の使用量削減により地球資源の有効利用に対する取り組みを社内外へ発信	人口増加による水不足	水の使用・浄化等に係るCO ₂ 排出量の削減	上下水使用状況の把握	水使用量削減の実現(定量目標設定中)	●	●	
紙(印刷・コピー)を削減することでCO ₂ 排出量の削減と業務改善を推進	—	コスト削減と業務効率化	紙使用量の把握	紙使用量50%削減(2023年度比)	●	●	
③ サステナブルなサプライチェーン構築	「パートナーシップ構築宣言」を宣言し、宣言事項を実施することでサプライヤーとwin-winの関係構築	ステークホルダーの信頼失墜	サプライチェーンの強化信頼向上	宣言に向けた情報収集と方針決定	宣言運用の維持周知率100%継続	●	—
	「サステナビリティガイドライン」をサプライヤーに示し、リスク排除に向けてサプライヤーと協同	サプライチェーンからの排除	取引先のリスク排除、サプライチェーンの強化	ガイドラインの配布開始、受領書回収(日本 ^{※2})	サプライヤーからの受領書回収率100%	●	●
	安全、快適、健康で生き生きと働ける職場づくり	信頼失墜、工場稼働停止による企業価値の低下	ステークホルダーからの信頼向上	グループの活動状況の見える化と共有	重大事故、休業災害発生ゼロ	●	●
従業員健康管理と職場環境整備の状態を把握できる指標のモニタリングから職場環境整備の改善活動を継続的に実施	組織運営の停滞・衰弱	働きがいの向上による業務効率の向上	健康経営自社指標の検討	健康経営の実践	●	●	
⑤ 次世代グループ人材の育成、確保	国籍や性別を問わずグローバルスキルを持った人材が日本を含む関係会社各国で主要ポジションにて活躍	人材がないことで経営に支障	安定した経営	グループ人材の検討	多様な人材の活躍を促す人事制度改革の指標化	●	—
⑥ リスク管理強化	サステナビリティ経営推進の戦略とリスク管理プロセスによって企業価値の向上を実現	信頼失墜、経営破綻	ステークホルダーからの信頼向上	情報開示内容の充実化	グループのリスク管理状況の更新、公開	●	—

※1 一般社団法人日本化学工業協会が表明した2030年までのCO₂排出削減の新目標(2023年3月17日付)
 ※2 日本国内の事業所のみ対象 ※3 省エネ法Demand Response日数の報告義務

マテリアリティの特定フロー





環境

当社グループは、自然生態系と生物多様性などの地球環境保全のため、原材料の購入から製品の生産、お客さまへ納入するまでの全ての企業活動において、省エネルギー対策の推進、CO₂排出量の削減、排水および廃棄物など化学物質による汚染や事故災害の未然防止に努めています。また、地球環境保全と社会の持続的発展に貢献する「環境配慮製品」の開発および販売拡大に積極的に取り組んでまいります。

担当執行役員メッセージ

当社は、よりよい未来を創造するために、そして社会への責任として、環境への取り組みを毎年進化させています。

2023年度は、省エネ活動を強化すべく新たな体制を整備し、全部門がそれぞれの施策をまとめて電力消費量の削減に努めました。消費量を毎月建屋ごとに集計し監視することにより、効果の確認や問題点の抽出を行い、次年度の課題とKPIの設定へとつなげます。2024年度はガス消費量も含めた取り組みへ広げるとともに、非化石エネルギーの導入や設備を含めた抜本的改善に向けて検討を開始しています。

また、化学物質による環境へのリスク対策として、リスクアセスメントの徹底や管理システムによる監視強化、環境配慮製品の開発、販売拡大にも努めています。私たちは“信頼第一”を合言葉に、環境保全への貢献を目指します。



執行役員
品質保証本部 本部長
渡部 裕子

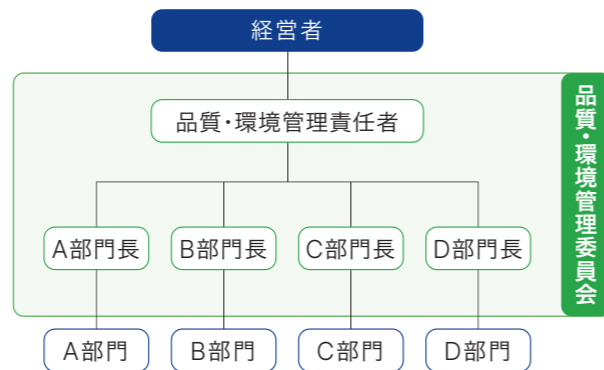
品質・環境マネジメントシステム

当社は、品質と環境のマネジメントシステムを統合した統合マネジメントシステムによって、全部門が品質・環境統合方針に沿い、環境に配慮した活動に努めています。

品質・環境マネジメントシステムの活動において、組織全体で省エネルギーの意識を高めながら、より効果的なエネルギー管理を推進するために、エネルギーモニタリングシステムの導入検討や省エネルギーを視点とした業務プロセスの改善に取り組んでいます。

CO₂排出量の削減や天然資源の効率的な利用などの環境負荷低減に努めるとともに、環境問題に取り組む企業として、持続可能な社会の実現への貢献を目指しています。

品質・環境マネジメントシステム推進体制図



※品質に関する内容は、P34に記載しています。
※当社は2019年度より、品質・環境統合内部監査を運用しています。

品質・環境マネジメントシステムの推進体制

品質・環境マネジメントシステム全体の管理は、経営者である社長から任命された品質・環境管理責任者が担い、各職制の部門長が品質・環境統合方針に則して各部門活動の方向性を定め、品質・環境管理活動に取り組んでいます。

品質・環境マネジメントシステムの内部監査

2023年度は全部署に対し、各々の業務プロセスを勘案した重点監査項目を設定して実施しました。監査結果は、不適合はなく、マネジメントシステム上、大きな問題点はありませんでした。

2023年度の主なマネジメントシステム教育実施内容

- 新入社員品質・環境認識教育
- 新入社員CSR教育
- 品質・環境管理委員認識教育(品質・環境管理委員会)
- 品質改善トレーナー研修(狭山・浜岡・本社)
- 内部監査員資格取得研修(QMS:9名 / EMS:2名)

マテリアルフロー

当社の企業活動および生産活動のため投入した全ての原材料・エネルギー・水資源(INPUT)と、製品の総生産量、排出物、リサイクル量など(OUTPUT)から環境に与える負荷を把握し、さらなる資源の有効活用に応答させることで、より効率的な生産活動へと結びつけています。

INPUT (2023年度)		OUTPUT (2023年度)			
原料・資材(総物質投入量) (千t)	40.9	大気放出	CO ₂ (千t)	9.3	
エネルギー(原油換算)	電力 (千ℓ)		2,895	SOx (t)	0.0
	その他 (千ℓ)		945	NOx (t)	1.5
総エネルギー使用量 (千ℓ)		3,840	排水	総排水量 (千m ³)	114.8
水資源	上水 (千m ³)	116.1	化学物質(PRTR)	排出量 (t)	9.8
	地下水 (千m ³)	0.0		移動量 (t)	10.9
	総水資源量 (千m ³)	116.1	廃棄物	リサイクル量 (千t)	3.4
総生産量 (千t)		39.4	廃棄物量 (t)	3.1	

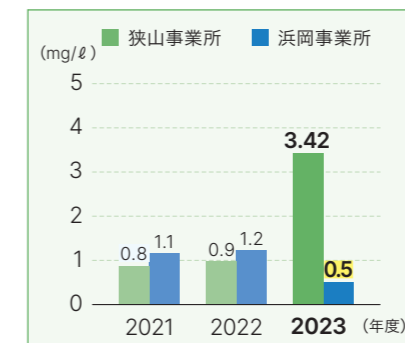
水質汚染の監視

各事業所からの排水については、法令や都道府県などで定められた規制に則り、基準値を満たしたものを放流しています。

<測定条件について>
狭山事業所のBOD測定、およびSS測定は年12回実施しており、グラフの値はAverageを算出して記載しています。浜岡事業所のBOD測定、およびSS測定は年3回実施しており、グラフの値はAverageを算出して記載しています。

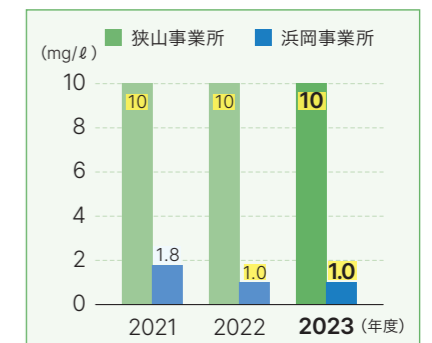
※1 BOD: Biochemical Oxygen Demand(生物学的酸素要求量)の略称。水中の汚染物質(有機物)が微生物の働きによって無機化あるいはガス化されるときに必要とされる酸素の量で、河川などの水質汚濁の程度を評価する際に用いられる代表的な指標。
※2 SS: Suspended Solids(浮遊物質量)の略称。水に溶け切らなかった直径2mm以下の小さな粒子を指し、水の濁り具合を測る項目。

各事業所におけるBOD^{※1}測定



埼玉県基準値: 25mg/l 未満
静岡県基準値: 20mg/l 未満

各事業所におけるSS^{※2}測定



埼玉県基準値: 60mg/l 未満
静岡県基準値: 40mg/l 未満

<検出限界について>
測定結果の黄色い箇所については、測定限界値であるため、その数値未満であることを意味しています。また、SS測定結果について狭山と浜岡で数値が異なるのは、測定方法が異なるためです。

エネルギー量の削減目標(原油換算)

現在、当社では地球温暖化防止活動として、設備の運用管理や更新によるエネルギー消費量の削減などに取り組んでいます。その評価指標として、年間エネルギー量(原油換算)にて評価を行っていますが、2023年度は狭山事業所が目標を達成したものの、本社および浜岡事業所では目標に届きませんでした。今後は目標達成に向け、より一層、活動を推進してまいります。

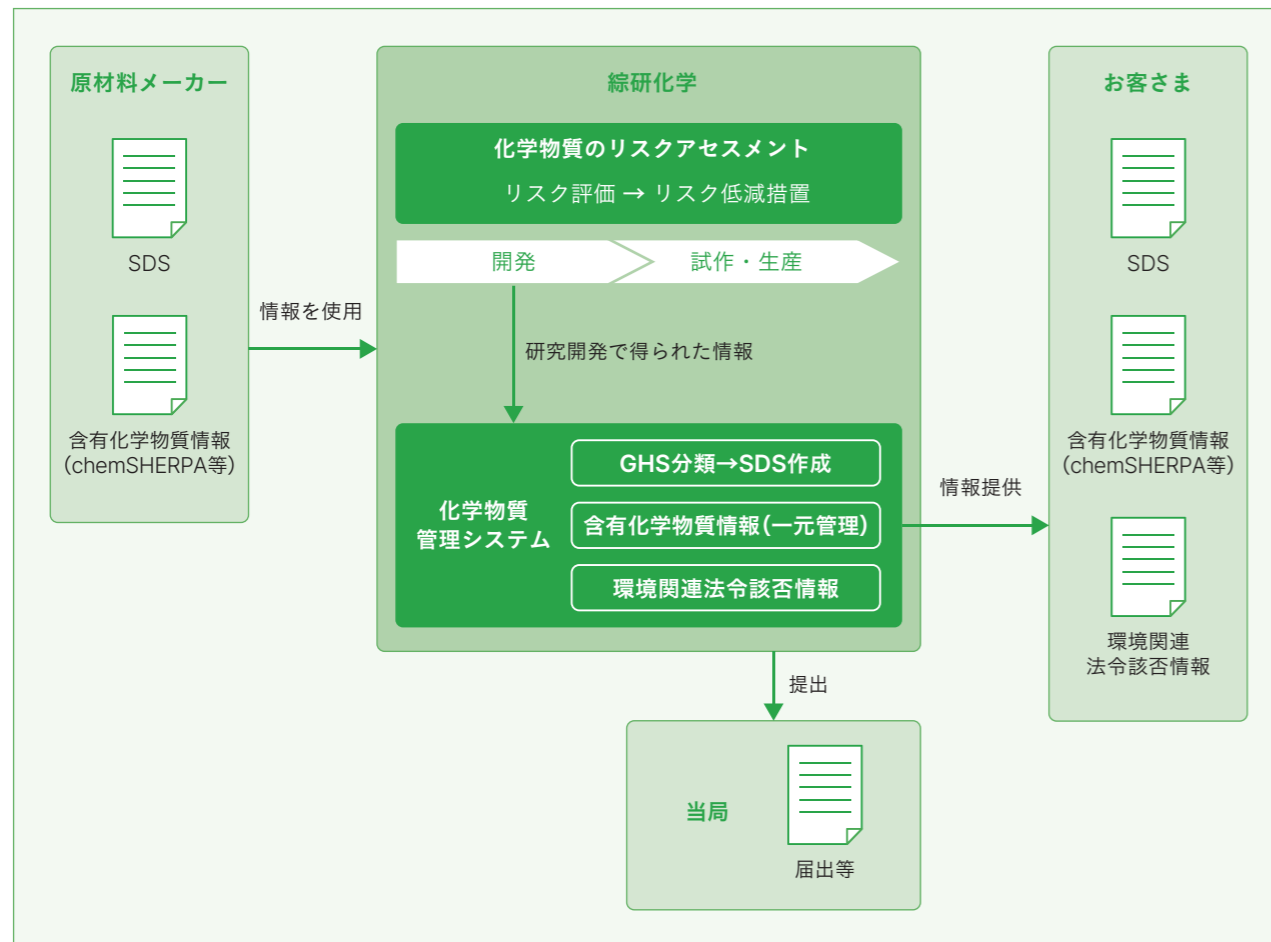
エネルギー量の削減(原油換算)の実績

	2023年度削減量		達成状況
	目標	実績	
本社	0.6	-0.2	未達
狭山事業所	18.6	139	達成
浜岡事業所	21.5	-77	未達

化学物質の管理

当社では、安全な事業活動を継続するために、関連法規などの遵守に加え、化学物質を適切に管理する体制を整備しています。

化学物質管理フロー



従業員の健康障害の未然防止

当社では、化学物質を取り扱う場合、必ず原材料メーカーからSDS(安全データシート)の提供を受け、化学物質のリスクアセスメント※を実施し、適切なリスク低減措置を実行することで、従業員の健康障害の未然防止に努めています。

※ 当社の“化学物質のリスクアセスメント”は、労働安全衛生法にて求められているリスクアセスメント対象物質に限定せず、全ての原材料に対して実施しています。

国内外の環境関連法令等の遵守

当社では、開発段階で環境関連法令の該否調査を行い、環境関連法令に係る必要な当局への届出等を行っています。輸出品においても、環境関連法令の該否調査を行い、当該国の環境関連法令に基づいて必要な当局への届出等を行っています。

安全な製品の取り扱い(製品SDSの提供)

当社では、お客さまに当社製品を安全に取り扱っていただくため、化学物質管理システムを活用し、適正なSDS(安全データシート)を提供しています。また製品には適正なラベルを表示し、お客さまに販売をしています。

含有化学物質情報の提供

化学物質に関する国際的な規制を受け、化学物質を取り扱う企業として、使用する化学物質の把握や環境負荷低減が求められています。当社では化学物質管理システムを活用し、原材料メーカーから入手した含有化学物質情報を一括管理することで製品中に含まれる化学物質を把握しています。その上で、お客さまに含有化学物質情報の提供を行っています。

化学物質による環境負荷低減の取り組み

以下の取り組みにて、化学物質による環境負荷低減に努めています。

1. ノントルエン製品の開発・販売

人や生態系への有害性を有するため規制対象物質となっているトルエンの環境への放出および環境から人への暴露を防ぐため、トルエンを使用しない製品への切り替えを積極的に提案しています。

2. バイオマス原料を使用した製品の開発

バイオマス原料を使用することで環境負荷の低い製品の開発を進めています。製品数はまだ少ないですが、バイオマスマーク商品の認定を受けた製品の販売を行っています。

3. グリーン調達

環境汚染防止の観点で、当社における使用禁止・制限物質を取り決めています。それら対象物質を含まない原材料を調達することで、当社製造工程および製品を使用いただくお客さまの環境負荷低減に努めています。

環境法令の遵守

各部門・部署において、遵守義務のある法令などに漏れないか定期的に確認し、法令遵守の強化に努めています。2023年度から、法令に関するe-ラーニングを開講し、理解度確認テストも合わせて実施し、習熟度確認を行っています。今後も、法令に関するe-ラーニングを拡充し、法令遵守の維持向上を図るべく知識教育を計画的に進めてまいります。

省エネへの取り組み

浜岡事業所工場内に残っていた既存灯約350個をLED電灯へ切り替えました。これにより、年間53,000kWh以上の節電効果を見込んでいます。また、2023年度も、生産棟で冷却ポンプ・照明・温水などの待機電力をこまめに消す活動に取り組み、一定の成果が得られました。地道な積み重ねではありますが、従業員一人ひとりの省エネ意識向上によるものです。エネルギー使用量の大きい生産部門の取り組みのほか、管理部門でも省エネ目標を設定し全社での省エネを推進しています。

廃棄物の削減

資源リサイクルと廃棄物分別に加え、当社の活動として粘着剤製品の主要な容器であるドラム缶の繰り返し利用を推進しています。お客さまへの納品時に使用済みのドラム缶を引き取り、当社内専用施設で洗浄・再生することで、サプライチェーン全体でのエネルギーおよび廃棄物の削減に取り組んでいます。また、ドラム缶や生産装置の洗浄工程で使用した有機溶剤を、再蒸留処理を行って繰り返し使用することで、有機溶剤の廃棄量削減も行っています。今後もより一層の廃棄物削減に努めてまいります。

廃棄物量



※リサイクル量を除いた値

※狭山事業所、浜岡事業所、本社



環境配慮製品の開発・販売拡大への取り組み

環境配慮製品とは、「地球温暖化防止、化学物質による汚染防止、環境リスク低減、資源循環、自然エネルギー・非枯渇資源の活用など地球環境の保全と社会の持続的発展に貢献する一連の製品群」と定義し、その開発と該当製品をより増やし、販売比率拡充に努めています。研究部門では、SDGs(持続可能な開発目標)に貢献するため、新たな技術や製品開発に注力しています。

ケミカルズ

voice)))

お客さまにとって、また地球環境にとって何が最善か、日々模索しながら取り組んでいます。

日本はCO₂排出量が世界で5番目に多い国です。日本に限らず、全世界で環境に対する意識が高まり続けている中、当社としてもCO₂排出量削減は必ず取り組まなければならない課題であり、サステナブルな社会形成実現の一端を担わなければなりません。当社では「バイオマス」、「脱溶剤」といったキーワードをもとに、環境配慮製品の開発およびラインナップ拡充、販売拡大に取り組んでいます。常にお客さまや市場の声に耳を傾け、「求められていることの本質は何か」という視点を忘れずに取り組んでいきます。

樹脂事業本部 樹脂営業部 営業2G 細江 祐太



装置システム

昨今、環境配慮製品が話題となる中、綜研テクニクス 熱媒・装置営業部では主に化学プラントの熱源として使われる熱媒体油の販売において、2022年から再生加工サービス・再生品の販売に注力しています。再生加工サービスとは、顧客の使用済み熱媒体油を当社グループの協力工場で再生し、顧客に返送するものです。一方、再生品販売は顧客の使用済み熱媒体油を買い取り後、協力工場にて再生し、新油に劣らない品質で再販することです。再生品は新油の入れ替えと比較してCO₂削減はもちろん、産業廃棄物の削減が図れるため、環境にやさしい製品といえます。

2022年に引き続き、第三者機関による熱媒再生CO₂削減効果の認証を取得しており、今後再生加工サービス・再生品販売を注力すべき事業と位置付け、脱炭素社会の実現に向けて貢献していきます。

LD-Tech認証製品※ 高効率熱媒ヒーター VCP-F UAシリーズ

2022年に引き続き環境省LD-Tech制度の認証を受けました。

従来機種より燃料費を10%以上削減できるため、ランニングコスト低減と同時に脱炭素化の推進につながります。お客さまのお問い合わせも増え、今後の販路拡大が期待できる製品です。

※LD-Tech認証:脱炭素化を促進する設備・機器などのうち、CO₂削減に最大の効果をもたらす製品として環境省から認証された製品

voice)))

熱媒再生事業のCO₂削減効果が第三者機関により認証されました。

綜研テクニクスでは、お客さまへ納入した熱媒体油の再生利用について、新油交換入れ替えと比較して約65%のCO₂排出量の削減効果があることが確認され、第三者認証機関である日本LCA推進機構の認証を取得しました。CO₂削減の重要性がますます高まる中、当社は環境への影響を最小限に抑えるための取り組みを積極的に行ってきました。

今後も継続的に熱媒体油の再生事業・再生品販売に注力し、お客さまのCO₂排出量の削減に寄与することで、脱炭素社会への貢献を目指していきます。

綜研テクニクス 熱媒・装置営業部 何 倩男



ESGの取り組み



社会

当社グループは、サプライヤーと一体となった事業活動の展開により、安心・安全な製品の提供を行うとともに、働きがいのある職場づくりの実現に努め、企業価値の創造を目指しています。また社会との共生を図るため地域貢献活動を継続して行い、社会の発展に寄与できるように取り組んでまいります。

法令・社会規範の遵守

当社グループでは、全ての役職員が仕事をする上で“行うべきこと”、“行ってはならないこと”を倫理綱領として定め、基本的な考え方と行動として実践しています。法令遵守はもとより、組織に対する社会からの要請に応えることが、組織として存在し続けるために不可欠なことであるとの認識のもと、定期的に倫理ディスカッションを実施するなど、倫理観の醸成に取り組み、一人ひとりが自覚を持って仕事に取り組み組織風土を目指しています。

倫理綱領

1. 法令を遵守し、社会的規範や良識に基づいて行動する。
2. 一人ひとりの人格・人権を尊重し、あらゆる差別を認めない。
3. 自由な競争及び公正な取引に基づく事業活動を行う。
4. 事業活動を通じて、社会との共存共栄を図る。
5. 安全・防災、地球環境保全に積極的に取り組む。
6. あらゆる反社会的勢力との一切の関係を遮断する。

購買方針

当社グループは、「経営理念」「倫理綱領」「サステナビリティ基本方針」「品質・環境統合方針」などにに基づき、持続可能な成長を目指す取り組みを推進するとともに、お取引先さまと協力し、調達・購買活動を実施しています。「綜研化学購買方針」では、当社グループの従業員はもとより、お取引先さまにも認識かつ実行していただきたい事項を示しています。お取引先さまと当社グループ双方の企業価値向上につなげることを目指してまいります。



公正公平

国内外のサプライヤーの皆さまに対して、過去の実績の有無にとらわれず、品質・価格・納期・サービスに加え、経営安定性についても公正かつ公平な評価・選定を行います。



法令遵守

当社グループが国内外の法令、社会規範を遵守し、社会に貢献する製品を提供し続けるために、製品やサービスをご提供いただくサプライヤーの皆さまにも法令遵守を求めます。



パートナーシップ

サプライヤーの皆さまとの信頼関係とご協力のもとに、相互の持続的発展を目指した取り組みを行い、win-winのパートナーシップを目指します。



環境配慮

「綜研化学グリーン調達・品質保証指針」に基づき、地球環境保全に配慮した環境負荷低減製品の購買を実施し、サプライヤーの皆さまにも同指針へのご協力を求めます。

原材料の安定調達と安全性の確保

お取引先さまに納入していただく原材料や副資材などの品質は、当社製品の品質に大きく影響を及ぼす可能性があります。そのため、当社グループでは、安全・安心な製品を提供するために「購買方針」を遵守した調達活動を実施しています。

新たにお取引を開始する際は、経営状況、品質アンケート、グリーン指針などの調査を行い、当社グループの基準を満たすお取引先さまであることを確認して、適切に原材料の管理をしています。また、既存のお取引先さまに対しても、年1回の再評価を実施しています。

新規お取引までの流れ



ダイバーシティ & インクルージョン

当社グループは、従業員の人権を尊重し、国籍・性別・年齢・信仰などに関わりなく、多様な人材の採用と活用を重視しています。従業員一人ひとりのバックグラウンドや個性は、さまざまな物事の見方や発想を生む基盤になります。それぞれの個性や価値観を目的達成に活かしていくことが、当社グループにとってのダイバーシティであると考えています。変化の激しい時代に新たな挑戦を続けるための重要な取り組みとして、今後もダイバーシティ&インクルージョンを推進してまいります。

人材の多様性確保

当社グループが持続的な成長を果たすためには多様な人材を採用・育成・登用することが重要であると認識し、ダイバーシティの推進やワークライフバランスの実現に向けた取り組みを進めています。また、経営戦略の実現に不可欠な人材を確保・育成するために、教育・育成制度やジョブローテーションなどの社内環境の整備に努めています。

女性の活躍推進に向けた取り組み

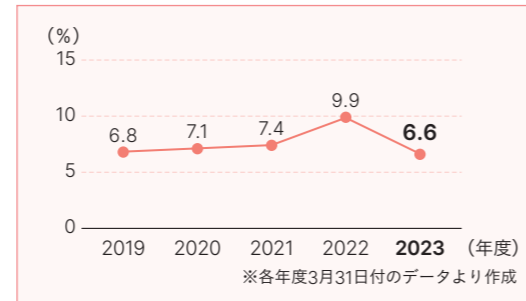
ライフイベントとキャリアの両立に課題を持つ女性従業員をはじめとする、全ての従業員を支えるため、女性活躍推進法に基づく行動計画を策定し、目標達成に向けてさまざまな取り組みを行っています。

えるぼし(2段階目)認定

当社グループは、女性活躍推進法に基づく優良企業として厚生労働大臣より「えるぼし(2段階目)」の認定を受けています。今後も女性だけでなく全ての従業員が能力を発揮できる職場環境づくりに取り組んでまいります。



女性管理職比率



外国籍人材の活躍

当社の外国籍者の雇用は1980年代から始まり、その後、海外事業の拡大とともに、継続的に雇用・採用しています。外国籍従業員は、管理部門、技術・開発部門、営業部門などさまざまな領域で活躍しています。

障がい者雇用

企業の社会的責任を果たすことはもとより、さまざまな個性や制約条件のある人がともに働ける職場を目指しています。現在、全ての事業所で障がい者雇用に取り組んでおり、今後も継続的な雇用と職場での活躍支援に取り組んでまいります。

定年者雇用制度

当社グループの定年は60歳ですが、高年齢者雇用安定法で求められる継続雇用制度と同等内容で、65歳までの雇用確保を行っています。再雇用者が定年後も働きがいを感じ、健康的で充実した生活を送れるよう、フルタイムやショートタイムなど、複数の勤務形態を整備しています。

voice))

誰もがサポートしてくれる良好な労働環境です。

6年間の留学を経て、今年度で入社5年目となりました。品質管理部など、さまざまな部署と連携していますが、オープンなコミュニケーションができ、働きやすい環境です。また、外国籍の先輩との交流は自分の成長につながる機会だと感じています。今後は、日本とインドネシアとの架け橋となる存在を目指したいと考えています。

生産技術センター 生産技術G 生産技術T アルディ クリスティ



ワークライフバランス

全ての従業員が仕事とプライベートを両立させ、安心して働き続けることができるよう、多様な働き方とワークライフバランスの実現を目指した働き方改革を推進しています。

各種制度利用状況

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
育児休業取得率(男性)	25.0%	28.6%	60.0%	35.7%	36.4%
育児休業取得率(女性)	100%	100%	100%	100%	100%
育児休業復職率(女性)	100%	100%	100%	100%	100%

※育児休業取得率は出生数に対する取得比率

共通	フレックスタイム制(コアタイム有)	1日の所定労働時間を法律よりも短い7.5時間とし、出退勤が自由なフレックスタイム勤務(コアタイム有)が可能です。
育児	看護休暇	法律より対象期間が長く、小学校卒業前の子を養育する従業員は、休暇が認められます。
	育児短時間勤務	3歳に満たない子を養育する従業員は、1日の勤務時間を6時間に短縮できます。
介護	介護休暇	家族の介護のため、1年につき5日まで、休暇が認められます。
	介護短時間勤務	家族の介護のため、利用開始の日から3年の間においては、申し出により2回(申請した期間)まで勤務時間を6時間に短縮できます。

くるみん取得

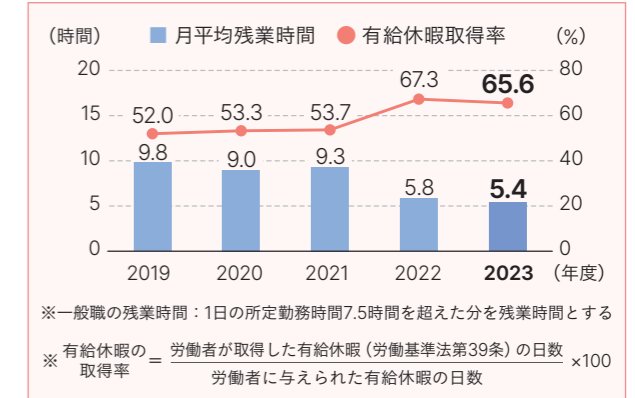
当社グループは、子育てサポート企業として「くるみん認定」を取得しています。「くるみん認定」は、次世代育成支援対策推進法に基づいて策定した行動計画を遂行し、一定の基準を満たした企業が、厚生労働大臣より子育てサポート企業として認定を受けることができるものです。これからも従業員が子育てと仕事を両立できるように、環境を整えてまいります。



時間外労働時間の削減と有給休暇の取得促進

従業員一人ひとりが労働時間を意識・管理できるよう、時間外労働が多い部署と個人に対し、実情の把握の上改善策を立案・実行し、労働時間の削減を図っています。さらに、部署単位で週に1回の「ノー残業デー」を設定するなど、従業員のワークライフバランスの充実にに向けた取り組みを実行しています。また、確実に有給休暇を取得できるように、各部門で部署員の取得状況を確認しています。2023年度の有休取得率は、65.6%となりました。

月平均残業時間と有給休暇取得率



voice))

育休中は妻にも感謝され、子どもの成長に触れる貴重な時間でした。

長男の誕生時に2か月間の育児休業を取得しました。産後であまり動けない妻をサポートしながら慣れない家事をこなすのは当初大変でしたが、子どもの成長をより身近で感じ、ふれあうことができ、とても貴重な体験だったと感じています。育休取得のきっかけは、社内の説明会に参加したこと。国からの補助金制度や社会保険の出産一時金が受け取れることなどを知り、勉強になったのに加えて安心して育休を取得できました。育休前後に職場のサポートがあり、容易に職場復帰できました。ほかの男性従業員の方々にも育休取得をお勧めします。

生産本部 樹脂製造部 狭山工場 粉体製造G 市川 拓実



人材の教育・育成の推進

当社グループが持続的に発展していくためには、従業員の成長が不可欠であり、従業員一人ひとりが『考働できる人』となることを促しています。自信を持って仕事に取り組み、楽しみを見出すことや、自分に不足しているものを認識し、常にスキルアップできるよう、環境の整備に努めています。また、毎年目標管理シートを作成して各自の業務目標を明確にしています。年3回、上司と面談を実施し、業務目標の共有や成果のフィードバックを行っています。

ブラザー・シスター制度

新入社員が社会人としてコミュニケーションを上手に取り、パフォーマンスを早く上げられるように、OJTだけでなく、職場環境にも慣れてもらうためのプログラムとして、ブラザー・シスター制度を設けています。社会人1年目をサポートするため、先輩社員がブラザー・シスターになり、相談に乗ったりアドバイスをしたりしています。



本社 ブラザー・シスター



狭山事業所 ブラザー・シスター

教育制度

新入社員研修、中堅社員向け研修、幹部職向け研修など、階層別に研修を行い、従業員の持てる力を発揮できる仕組みを設けています。

階層別研修

階層	研修種類
幹部職	イノベーション力・マネジメント力 部門長研修・グループ長研修・新任幹部研修
中堅社員	コミュニケーション力・課題解決力・ キャリアデザイン・リーダーシップ・プロフェッショナル 初級幹部職前研修・上級一般職研修・ 中堅社員研修・コミュニケーション研修
新入社員	基礎ビジネススキル ベーシックビジネススキル研修・新入社員研修

健康経営の推進

当社グループでは、従業員の心身の健康を維持するさまざまな取り組みを行うことで、一人ひとりの持てる力を発揮できる環境づくりに努めています。

産業医による講演

従業員の健康への意識を高めるために、産業医による講演を定期的に開催しています。2023年度は「疲労とその回復」をテーマに開催し、健康管理への意識向上につなげました。

ストレスチェックとカウンセリング

法令に先んじて、2012年度よりストレスチェックを年に1回実施しています。また、全事業所に専門のカウンセラーを配置し、従業員の心の健康をサポートしています。

品質向上活動

脱炭素社会への動きをはじめとした社会動向の変化や法改正により、お客さまの要求事項も多様化してきています。製品の原単位当たりのCO₂排出量における情報提示の要望が増加していることから、2022年度から製品の原単位当たりのCO₂排出量算出に向けて準備を進めています。また、品質向上活動の一環としてサービスの向上にも取り組んでいます。

ISO 9001(品質)およびISO 14001(環境)について

2015年9月のISO 9001およびISO 14001の国際規格改訂は、ISOマネジメントシステムを会社経営本来の業務プロセスに統合することで、会社全体の事業目標やビジョンの実現に直結させることを目的としています。また近年、ISO 9001とISO 14001を統合させることで、本来の業務の仕組みとして活用するだけでなく、ISOに基づ

く業務の効率化によるコスト削減なども注目されています。このような背景の中、当社グループは、2019年10月より、事業環境の変化に対する迅速かつ適切な意思決定とパフォーマンスの向上を目指して、品質・環境統合方針を定め、品質・環境統合マネジメントシステムの運用を開始しています。

品質・環境統合方針

基本方針

私たちは、粘着剤、微粉体、特殊機能材などの高性能製品、それを応用した加工製品などの各事業領域において、地球環境の保全に努め、社会に役に立つ革新的な製品を提供し続ける研究開発型企業として、国内外の法規制を遵守し、高い倫理観と良識をもって社会的責任を果たすことで、全てのステークホルダーの満足を実現することに努めます。

行動指針

高品質・革新的な製品提供

お客さまのニーズを先取りし、独自の技術やノウハウで新たな製品、用途開発の創出に挑み、お客さまにとって「なくてはならない企業」を目指します。

顧客満足度の向上

従業員満足度の向上をとおして顧客満足度の向上を図るために、品質・環境マネジメントシステムの運用を通じて、継続的改善を図ります。

持続継続的社会的実現

省エネルギー活動を主体とした「地球温暖化防止」と3R(リデュース、リユース、リサイクル)「資源の循環」に取り組みます。

地球環境保全への配慮

全ての事業活動の推進にあたり、自然生態系と生物多様性などの地球環境保全へ配慮し、化学物質による汚染、事故災害の未然防止に努めます。

品質関連階層別教育

高品質な製品・サービスづくりと、従業員一人ひとりの品質意識を高めるために、体系化された品質関連の階層別教育に基づき、2023年度は「QC基礎セミナー」、「ヒューマンエラーについて」、「化学物質に関する基礎教育」など全16コンテンツのe-ラーニング研修を拡充しました。今後もコンテンツを拡充し、品質関連教育の強化を図ってまいります。



品質関連階層別教育

労働安全衛生

当社では、労働安全衛生方針のもと、全ての従業員が安全で快適な環境で働き、心身の健康を維持するためのさまざまな取り組みを推進しています。安全衛生委員会を各事業所に設置し、より安全で働きやすい職場環境を目指して検討を重ねています。また、ヒヤリハット活動や安全パトロールなども定期的に行っており、事故の未然防止に向けた改善に努めています。

労働安全衛生方針 基本方針

私たちは、粘着剤、微粉体、特殊機能材などの高機能製品、それを応用した加工製品などの各事業領域において、働く人の健康と安全確保を最優先に考え、目標管理のもと全員参加で心身ともに、安心・安全・快適な職場環境形成の維持・促進を図り、地域社会とともに安全衛生活動に取り組めます。

労働安全衛生方針 行動指針

安全環境の整備

労働安全衛生活動は一人ひとりに責任があると認識し、危険源を特定し、除去または改善することで労働安全衛生リスクを低減し続けます。

衛生環境の整備

働く人が心身ともに健康に働けるように職場環境の改善およびワークライフバランスの実現を目指します。

安全衛生意識の醸成

労働安全衛生関係法令を遵守し、労働安全衛生活動の継続的な改善および働く人とのコミュニケーションを図り労働安全衛生意識の向上に努めます。

HH・KYT 活動

狭山および浜岡事業所では、重大事故を未然に防ぐためにHH(ヒヤリハット)活動、KYT(危険予知訓練)活動を行っています。HH活動では、従業員のヒヤリハット事例を集め、速やかに事故防止策を実施しています。また、KYT活動では、職場の状況を想定して危険ポイントを洗いだし、危険に対する感受性を高めるなど、事故・災害を防止する訓練を実施しています。

voice)))

安全な職場環境の維持を目指します。

事務作業が多いため危険度は低ですが、慣れた場所での作業には、普段気づかない小さな危険が多く潜んでいます。大きな危険を未然に防ぐことにつながる気づきを得られるよう、引き続き安全な職場環境の維持を目指していきます。

生産管理G業務T 関口 尋香



安全パトロール

安全衛生委員会が各事業所にて構内の見回り・点検を行い、労働安全衛生に関する環境整備を実施しています。パトロール後は関係部署に情報を共有し、指摘内容の改善を行い、安全で健康的な職場づくりに努めています。



本社 安全パトロール



狭山事業所 安全パトロール

入構業者に対する安全教育

初めて事業所構内に入場される業者に対して、作業服や保護具などの着用、構内通行のルール、廃棄物の処理方法など、基本的な安全教育を実施しています。工事作業に従事される方には、当社の安全基準に従い行動してもらうよう『教育確認チェックシート』を用いて教育し、安全管理者が入構を承認しています。

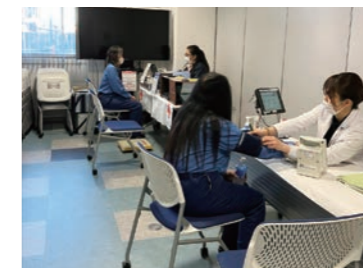
地域・社会との関わり

当社グループは、社会との共生を図るための活動を継続的に行い、社会の発展に貢献できるように取り組んでいます。各事業所では周辺の清掃活動として「環境美化活動」を定期的に行うほか、各事業所が関わる自治体との関係性を大切に、日々の細やかなコミュニケーションを心掛けています。

地域交流・ボランティア活動

献血活動

コロナ禍においては献血車の配車を控えていましたが、5類感染症への移行による社会活動の再開を受け、事業所を挙げての積極的な参加が再開されました。2023年度は、狭山事業所は11月と2月に、浜岡事業所は例年通り、6月と11月に献血活動を行いました。



献血活動(狭山事業所)



献血活動(浜岡事業所)

ふじのくにジュニア防災士養成講座

静岡県認定「ふじのくにジュニア防災士」は、地域の小・中・高校生を対象にした防災リーダー養成講座で、地震や台風などの風水害から自分の命を守り、家庭や地域の防災リーダーを担う次世代の人材育成を目的としています。2023年度は、地域からの養成講座の開催依頼を受けて、2023年8月5日に御前崎市内地区センターで実施されました。また、同年11月11日には「青少年の防災ワークショップ」として、小学生から大学生を対象にイベントを開催しました。ワークショップでは、地域の防災設備および救命具や危険箇所をゲーム感覚で探したイベント、身近なもので簡単に非常食をつくる体験、津波からどのように避難するかを想定したゲームなどを行いました。



海外グループ会社の活動

綜研高新材料(南京)と寧波綜研化学が、各省のグリーンパイオニア企業に入選しました。グリーンパイオニア企業は高基準環境管理レベルを満たしており、環境保護のトップランナーとして認定された企業を選出されます。南京市では石油化学、化学工業、鉄鋼、電力などを重点業界として2025年までに50社のリード企業を育成する計画であり、綜研高新材料(南京)が選出されました。寧波綜研化学では、省エネ、消耗品削減、廃棄物処理の管理および工場環境整備などに努力した成果が認められたほか北侖区産業リードモデル企業にも選出されています。



綜研高新材料(南京)



寧波綜研化学

「Advance 2025」の達成に向け、 富田新体制のもとで企業風土改革と 新事業領域の拡大に期待します。



社外取締役
布施木 孝叔

2017年より当社社外監査役に就任し、2021年からは当社社外取締役就任。公認会計士。

社外取締役
神山 健次郎

2020年より当社社外取締役に就任。大手化学系メーカーで長年にわたりIR・広報業務を担当。

Q.1 取締役会の実効性と課題について

神山 当社の取締役会は、社外取締役も社外監査役も自由に発言できる雰囲気であり、透明性は高いと評価しています。

布施木 私も神山さんと同感で、他社と比較しても取締役会の透明性は高く、我々が話したことに率直に答えていただいていると感じています。これは企業体質なのだと思います。フリートークも活発で、特に社内外とも監査役がよく発言しています。世の中には、オブザーバー的な存在の監査役もいる中で、これは当社の大きな特長の一つです。

神山 確かに社外監査役の方も、非常に意識が高いと思います。2023年度からは、さらなる議論活発化を目指して議題に応じて社外役員への事前説明を充実させるという改善が行われました。私たち社外取締役は、常勤の社内取締役と比べると入手できる情報も限られていることもあり、自戒も込めて言いますが、今後は私たちが発した内容について

は、もっとその後の進捗などフォローアップすべきだと感じています。

布施木 事前説明は充実しましたが、私ももう少し突っ込んだ内容まで説明を受け、より議論を深めることができれば、より一層ガバナンスの実効性向上につながると感じています。実際、かなり詳細まで説明を受けたある議題で、社外取締役の意見として強い要求を出したことがあります。その後の対応としてさまざまな改革につながったこともありました。

神山 そうですね、当社の取締役会には議案を円満に収めようという意図はなく、フリートークもしっかり確保され、議論は自由闊達に行われています。率直な助言・提言が多いので、取締役会の中で完結するのではなく、広く社内にも伝える手段を取るとさらによいと思います。

Q.2 2030年のビジョンと中期経営計画「Advance 2025」の達成に向けて

神山 2023年度は業績回復したこともあり、中期経営計画の1年目としての進捗は順調だと認識しています。しかし、数値目標はもちろんですが、中期経営計画で重要なのは掲げた重点施策に対する取り組みであり、その面では進捗がやや遅れているという印象があります。たとえば既存事業の安定収益基盤の拡大と収益性追求とともに、新技術や新製品による次世代事業領域創出の基盤構築を目指す中、既存製品の需要が非常に旺盛になっており、次世代事業領域も含めた今後の生産供給体制をどう整備していくについては、検討をさらに急ぐ必要があると感じています。

布施木 中期経営計画「Advance 2025」の重点施策は、どれも突き詰めて考えると新規事業開発につながっていくのだと理解しています。新規事業の開発は長期的な視点で計画する必要があることも理解していますが、中期経営計画を策定している以上、より具体的な実行計画を策定し、時間軸を区切って展開することも大切です。また、M&Aなどの大きなアクションの検討を活発にするために、新たな責任者を就任させるのも手段の一つではないでしょうか。

神山 中期経営計画の期間内で、どれだけ長期ビジョンにつながるような取り組みができるのか、まだ見極めが難しいという現実には確かにあります。ただ、資本市場からは、これから2年目・3年目に向かっていかに前進させるか、あるいは新しい事業のタネを増やせるかについて、今後さらに問われてきますので、私たち社外取締役からも積極的に

助言していきたいと思っています。

布施木 実際にシーズから新製品や新規事業にまで成長させることは、確率的にも相当数のシーズが必要だと思います。収益化を実現するためには、具体的な年度ごとの達成目標を可視化していくことも求められていると思います。

神山 もう一つ、2024年度に期待したいことは、重点施策である「サステナビリティ経営の推進」の中でも、グローバル人材・高度専門人材の育成と確保、多様な人材の活躍・成長を促す人事制度改革です。昨今はどの業界でも人材獲得競争が熾烈になっています。当社もこれまで以上に、従業員が当社で働き続けたい、あるいは外部から総研化学で働いてみたいと感じる企業風土を醸成していくことが大切だと思います。取締役はもちろんのこと、執行役員も現場を丁寧に回ってコミュニケーションを深め、従業員の声をしっかり受け止め、人事制度改革を中期経営計画中に実行してほしいと考えています。この件は、取締役会でも重要な課題として議論していかなければならないと認識しています。

布施木 サステナビリティについては、小学校の宿題でも取り上げられるほどの非常に関心の高いテーマです。サステナビリティ経営は株価にも大きく影響しますが、今後入社してくる新入社員たちは、サステナビリティ教育を受けてきた世代になるでしょう。将来の新入社員たちに当社が魅力的に映るような対応が求められます。

Q.3 富田新社長への期待について

神山 富田さんは研究開発の出身ですが、営業職や海外での勤務経験と新規事業の管掌など、非常に幅広い経験を当社で積んでこられた方です。54歳という若さもあり、これまでの多彩な経験を活かした幅広い視点での経営に大いに期待しています。

布施木 社長就任前から富田さんの取締役会での発言などを見ていて、とても誠実な人だという印象を持っています。また、社長になってから、経営へのさらなる熱意も大いに感じています。先ほども述べたように、新規事業は事業化と成長に向けて縦横無尽に取り組みなければならず、社内だけの取り組みでは限界もあります。長く新規事業の

開発に携わってこられたので、ご自身の経験を活かして戦略的な投資をさらに前進させてもらえるのではと期待しています。

神山 富田さんには、さらなる持続的成長のための企業風土改革を積極的に推し進めてもらいたいと考えています。ぜひフットワーク軽く、さまざまな現場を巡っていただき、従業員とのコミュニケーションを深める取り組みを先頭に立って実践していただきたいですね。

布施木 退職率の低い企業の傾向を見ると、従業員自身が自分の成果がはっきりと数字で把握でき、上司やトップにも認識される環境であることが鍵になっています。神山

さんがおっしゃるように、富田さんには企業風土改革に早急に取り組んでいただき、新しい社長のもとでの新しい会社というイメージを醸成していただきたいです。そのためにも、新たな経営体制においては、役員・従業員ともにご自身の役割と責任、権限を明確に理解し、全社一丸となって新体制をバックアップしてほしいと考えます。企業風土改革により、脱皮できる場所は脱皮し、綜研化学にしか

ない技術を売りにして成長する企業になってほしいと願っています。

神山 私も同感です。企業は、その時代に合った形に変わっていくべきです。これまでのアイデンティティで残すべきところは継承し、将来に向けて社会変化に対応した新しい綜研化学をつくり上げ、けん引してほしいと思います。

Q.4 求められる社外取締役の役割とは

神山 私は、長年にわたってIR・広報業務を担当してきましたが、投資家からはESGの観点での要求が非常に強まっていると実感しています。ESG経営は、国内企業の多くで認識が深まりつつある状況ですが、国内外の投資家も厳しくESGをチェックしています。この流れは変わらないと思うので、単に業績がよければいいのではなく、資本効率をどう高めていくのか、ESGの取り組みをどう推進していくのか、そういった意識も含めてこれまでの経験と知見を活かして助言・提言していきたいと考えています。サステナビリティ推進室やカーボンニュートラル部会を新設し、取り組みを加速していますが、CO₂排出量削減目標は

Scope1、2だけでなく、なるべく早くScope3まで広げていくことが重要だと思います。

布施木 私は公認会計士として、長年にわたって監査法人で経験を積んできたことから、監査に対する具体的な受け止め方についてアドバイスできると考えています。さらに将来を見据えて、どう資本効率を上げていくべきなのか、財務会計と株価をどう反映させていくかなどの提言も、私の役割だと認識しています。

神山 2023年度の決算発表会では、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応として、現状分析と認識、具体的な方針や目標を開示しました。「Advance 2025」では、ROE9%以上を目標に掲げていますが、全ての従業員に対して、目標達成のために自分はどう動くべきなのかを伝えていくことも大切だと感じています。

布施木 ROEを向上させようというテーマは、取締役会では当然のように議論される話題です。しかし、神山さんがおっしゃったように、なかなか現場には浸透していきません。私たち社外取締役も現場の認識をヒアリングするなどして、自分たちの業務がROEにどう反映されるのかを伝える手助けをしたいと思います。



Q.5 リスク管理体制の強化について

神山 当社は2024年1月にランサムウェア被害を受けました。再び同じ被害に遭わないようにするためには、多少不便を感じるくらいのレベルまで情報セキュリティレベルを上げることが必要だと感じています。また、海外にも重要な生産拠点と販売拠点があります。品質や安全衛生、コンプライアンスなどの課題について、サステナビリティ

部門がグループ横断的に取り組むべきことだと考えます。子会社を統括して監督する組織を本社に設置するなどのガバナンス強化策についても取締役会で提言していくつもりです。

布施木 海外子会社を含めたガバナンス強化は、重要な課題であり、現地に専門部署を設けることも必要かもしれません。

また、将来的には新たな海外拠点の設置も十分考えられるので、ガバナンスと一体となった進出計画を策定することが大切です。さらにリスクについては、どれだけ防いでも防ぎきれものではないという考えのもと、リスクとコストのバランスを考えながら取り組んでいくべきでしょう。富田さんのもとで、さらに風通しのよい企業を目指してさまざまな施策を始めていますが、これはリスク管理も含めた観点での検討も合わせて取り組んでいくべきだと考えています。



Q.6 取締役会の構成などに望むこと

神山 2024年から社外取締役の比率が上がりました。50%以上を求める声もありますが、当社規模では特に問題は感じていません。むしろ、女性取締役の選任の方が大きな課題であり、資本市場のそうした要請には引き続き真摯に対応していく必要があります。特に社内からの女性役員候補の育成をさらに急ぐことが大切だと考えており、私たち社外取締役もさまざまな事業所を視察した上で助言をしなければならないと感じています。

布施木 東証はプライム上場企業に対して、2030年までに女性役員比率を30%以上にしよう求めています。女性役員や管理職の育成も重要なテーマであり、要請の趣旨は理解できますが、各企業の規模や状況に合ったやり方で柔軟に対応すべきだと思います。事業展開に応じて適切な専門家を取締役会に迎え、その意見を反映させることも大切だと感じていますし、当社の取締役会だと化学業界や中国事業に精通している方を社外から招聘することも重要だと考えます。

新任社外取締役メッセージ



社外取締役
泉 弘毅

2024年より当社社外取締役に就任。大手航空会社で長年にわたり安全・品質管理分野を担当。

経営の透明性とガバナンス強化に貢献していきます。

社外取締役として重要な役割は、外部からの視点で経営のチェック機能を果たすこと、また先入観を持たず客観的な視点で経営助言・提言を行うことだと理解しています。当社の事業については、まだ深い知識がないために素朴な疑問を抱くことも多くあるはずですが、その疑問を解消していく過程で、当社の本質を探りたいと考えています。

私は40数年間にわたって航空会社に勤め、航空機の整備部門をはじめ、関連事業企画や人事労務、グループ会社経営を経験してきました。その間に常に意識していたことは「安全」です。当社事業は航空事業とは大きく異なりますが、基本要素は共通であると考えます。今までの経験や培ってきた知識を、リスク管理や品質管理、人材関連の課題解決に活かし、当社の発展に貢献したいと思っています。



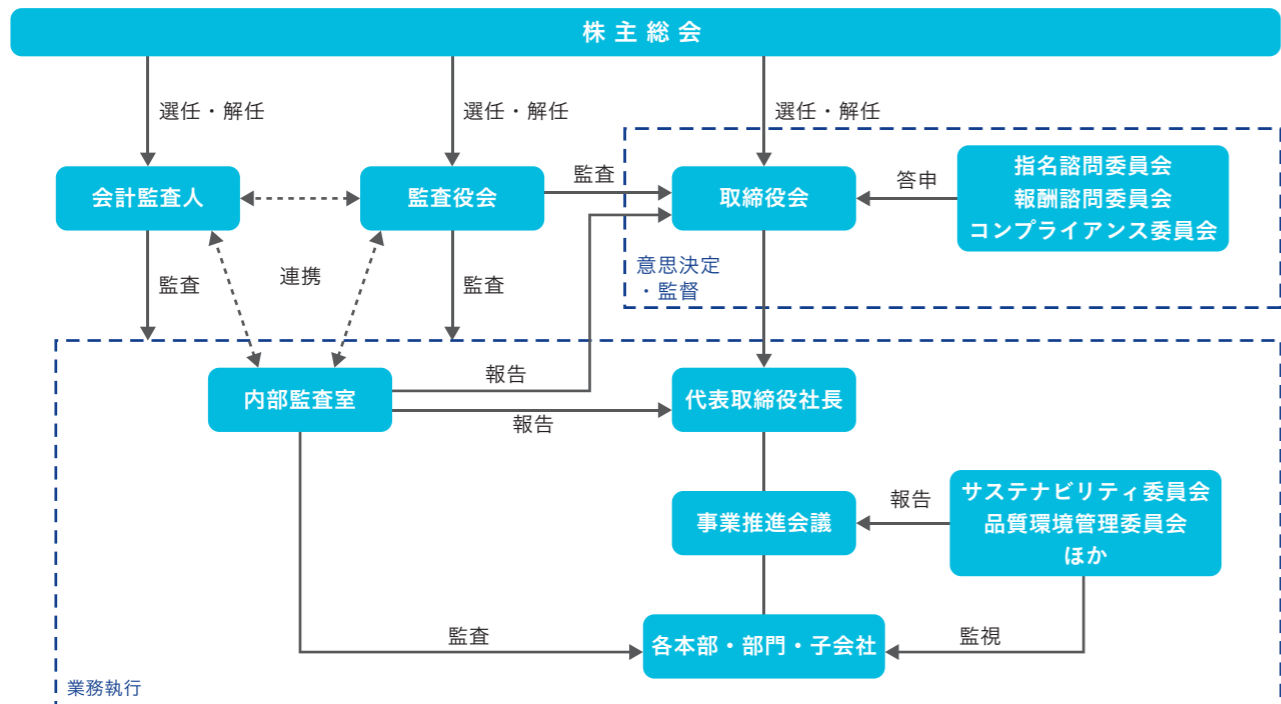
ガバナンス

当社グループは、適切な企業統治の推進・徹底を図ることにより、企業としての社会的責任を果たし、関係する皆さまから信頼していただけることを基本方針とし、実効性の高いガバナンス体制の整備・充実に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会および監査役会による取締役の職務執行の監督および監査を行っています。また、業務執行につきましては、執行役員制度を導入し、取締役による経営の意思決定および監督機能と執行役員による業務執行機能を分離することで、経営の透明性・公平性を高めるとともに、業務執行の迅速性・

効率性を確保しています。なお、当社の社外取締役は、企業経営における豊富な経験や高い見識に基づき、独立した客観的立場から経営に対して意見・助言を行い、取締役会の機能を強化する役割を担っています。



※2024年6月26日時点

取締役および取締役会

取締役会は、社外取締役3名を含む7名で構成され、月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催しており、法令で定められた事項および経営上の重要な事項の意思決定ならびに業務執行状況の報告を受けて確認し、業務執行を監督しています。

監査役および監査役会

監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成され、原則月1回定時に開催しています。各監査役は、取締役会などの重要会議に出席し、適宜意見を述べるとともに、業務監査などを通じて取締役の業務執行状況を監査しています。また、内部監査室や会計監査人と定期的に情報・意見交換を行い、緊密な連携を取っています。

社外取締役および社外監査役

専門分野を含めた幅広い経験や見識を経営の意思決定に反映させるため、また公正中立な立場で業務執行の妥当性を監督するため、社外役員を選任しています。また、社外役員の独立性に関する基準を定めており、それらの基準に沿って各社外役員の独立性を判断しています。

子会社管理

関係会社管理規程に基づき、子会社の経営上重要な決定事項については事前承認を求め、子会社の業務執行については事業推進会議にて担当執行役員から報告を受けるとともに、定期的に子会社の代表者から事業計画の進捗状況の報告を受けています。

指名・報酬諮問委員会

社外取締役を委員長とし、指名諮問委員会にて取締役および監査役候補者を選定、報酬諮問委員会にて取締役および監査役の報酬を審議し、審議結果をそれぞれ取締役会および監査役会に答申することで客観性および透明性の確保を図っています。

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会全体の実効性について客観的な視点から分析・評価するために、全ての取締役および監査役に対し第三者専門機関によるアンケート調査を毎年実施し、その結果に基づき取締役会において実効性に関する分析・評価を実施しています。2023年度の調査の結果、経

営戦略・経営計画における収益力・資本効率を踏まえた審議の充実と、人的資本投資や知的財産投資、サステナビリティ課題など中長期的な企業価値の向上に向けた取り組みに関する議論を深化させる必要性を確認・共有しています。

社外取締役・社外監査役をサポート体制

社外取締役のサポート体制としては、取締役会事務局が必要な連絡を行うとともに、取締役会での審議事項、その他重要会議での報告・検討事項などに関する情報提供を行っています。社外監査役のサポート体制としては、専任の監査役補助者を配置し、監査役会の補佐、社外監査役への連絡を行っています。

内部統制システム

当社は、取締役会において「内部統制システムに関する基本方針」を決議し、業務の適正を確保するための体制の整備・運用を進めるとともに、その進展や状況に応じて、必要な改定を行っています。「内部統制システムに関する基本方針」の全文は、有価証券報告書、コーポレート・ガバナンス報告書、株主総会招集ご通知に記載しています。

内部統制システムに関する基本方針

1. 取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
2. 取締役の職務の執行に関する情報の保存および管理に関する体制
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制
5. 当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
6. 財務報告の信頼性を確保するための体制
7. 監査役の適正監査を確保するための体制
8. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および使用人の取締役からの独立性に関する事項
9. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその体制整備状況

役員の報酬等

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容及び決定方法は以下の通りです。

a. 基本方針

取締役における報酬の基本方針は、当社の取締役としての役割・責務を全うできる優秀な人材を確保・維持できる水準としつつ、短期業績目標の達成及び中長期的な企業価値の向上を動機づける、インセンティブ連動を重視した報酬とすることを基本方針としています。具体的には、取締役(社外取締役を除く)は月例の基本報酬、当該年度の業績に連動する賞与及び株式報酬(譲渡制限付株式付与のための報酬)で構成し、社外取締役は固定報酬のみで構成しています。なお、監査役の報酬については、独立した立場からの監査という役割から、固定報酬のみで構成しています。

b. 基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は月例の固定報酬とし、経済・社会情勢、従業員給与とのバランス、同業他社の報酬水準などを考慮し、各取締役の責務に応じて決定しています。

c. 業績連動報酬等並びに非金銭報酬等の内容及び又は数の算定方法の決定に関する方針

業績連動報酬としての賞与については、該当年度の経営成績の評価指標である連結経常利益に一定の割合を乗じて算出した金額に、目標達成度等を考慮し、役位及び業績貢献度に応じて配分額を決定しています。非金銭報酬等としての株式報酬は、譲渡制限付株式とし、その支給金額は、その目的を踏まえた相当と考えられる金額を各取締役の職責に応じて決定しています。具体的な支給方法は、支給決定後一定の期間内に、当該報酬の割当対象となる取締役に対して譲渡制限付株式付与のための金銭債権を支給し、当該取締役は、当該金銭債権の全部を現物出資財産として払い込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けるものとしています。なお、当該普通株式の発行又は処分にあたっては、当社と対象取締役との間で譲渡制限付株式割当契約を締結しています。

d. 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額又は非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の種類別の報酬割合については、当社の同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえて決定しています。

e. 役員の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

役員の個人別の報酬等の内容については、株主総会で決議された各報酬限度額の範囲内で、社外取締役を委員長とする報酬諮問委員会の答申に基づき、取締役の報酬は取締役会において、監査役の報酬は監査役会において決定しています。なお、当事業年度は、報酬諮問委員会を3回開催し、その答申に基づいて取締役会で審議・決定しています。なお、役員の報酬限度額は、2006年6月27日開催の第58回株主総会において、取締役の報酬限度額を年額216百万円以内、監査役の報酬限度額を年額60百万円以内とすることを決議しています。当該定時株主総会終結時の役員の員数は、取締役は10名、監査役は4名です。また、この報酬枠とは別に、2019年6月25日開催の第71回定時株主総会において、取締役(社外取締役を除く)を対象とする譲渡制限付株式付与のための報酬限度額を年額40百万円以内、その付与株式の総数は年20,000株以内とすることを決議しています。当該定時株主総会終結時の取締役(社外取締役を除く)の員数は5名です。

f. 取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、報酬諮問委員会が原案について決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っていることから、取締役会としてもその答申を尊重し、決定方針に沿うものであると判断しています。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数(2024年3月期) 単位:百万円

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる役員の員数
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	153	114	10	28	5名
監査役 (社外監査役を除く)	28	28	—	—	2名
社外役員	32	32	—	—	6名

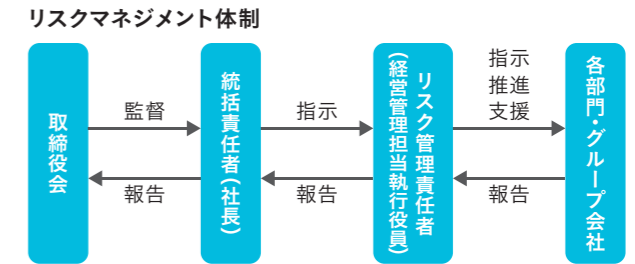
- (注)1. 当事業年度末現在の人数は、取締役8名、監査役4名です。
 (注)2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額については、連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。
 (注)3. 当社は2006年6月27日開催の第58回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止しています。
 (注)4. 上記の役員の員数及び報酬等の総額には、当事業年度中に退任した社外役員1名を含んでいます。
 (注)5. 上記の非金銭報酬等の金額は、当事業年度中に退任した取締役1名を含む取締役5名に対する報酬であり、当連結会計年度に関わる譲渡制限付株式の付与のための報酬の費用計上額です。

リスクマネジメント

社会や事業環境の変化とともに、企業を取り巻くリスクは複雑化、多様化が進んでいます。当社グループでは、事業に重大な影響を及ぼすリスクについて、「リスク管理規程」に基づき適切な管理体制を整備するとともに、毎年その運用・リスク評価の見直しを実施して改善に努めています。

リスクマネジメント体制

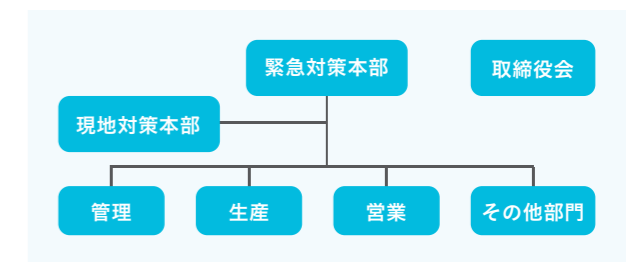
当社グループの企業価値にマイナスの影響を及ぼすリスクを軽減するため、リスクマネジメント体制を確立しています。代表取締役社長を統括責任者として、リスクの把握・管理に関する活動を総括し、リスクが顕在化した場合には、当社グループ全体の総括的な指揮監督を務めます。



BCP(事業継続計画)

地震や台風などの自然災害や新型コロナウイルスなどの感染症は、事業に必要な人員や設備、ライフラインに甚大な被害を及ぼす可能性があります。有事の際にも事業をできる限り中断させないために、また、被害を最小限にとどめ、すばやく復旧して生産活動を再開できるようにBCP(事業継続計画)を策定しています。社内の組織は緊急対策本部をはじめとして、お客さまに製品を供給するための原材料調達・製造・物流・営業などの中核機能、従業員の安否確認や社内外の情報収集を行うサポート機能などといった、機能別に組織の役割を明確化し、想定される対応・行動をもとにアクションプランを作成しています。危機管理能力と事業継続力のさらなる向上のために、BCPの定期的な見直しや従業員への教育・訓練などに努めています。

BCP(事業継続計画)対応体制



- 緊急対策本部の構成
 【対策本部長】社長
 【副本部長】経営管理担当執行役員(その他構成員) 生産担当執行役員 / 営業担当執行役員 / その他対策本部長指名者(事務局) 総務担当部門、経営管理部門
- 現地対策本部の構成
 【現地対策本部長】現地事業所長(その他構成員) 現地総務グループ長 / その他現地対策本部長指名者(事務局) 現地総務部門



狭山事業所防災訓練



浜岡事業所防災訓練

防災訓練

狭山・浜岡事業所では年に2回、本社では年に1回、防災訓練を実施しています。万一の事故や自然災害に備え、事業所ごとに自衛消防隊を編成し、迅速かつ的確な対応を行えるように、全従業員が訓練に参加して防災・災害対応力向上に努めています。

情報セキュリティ

当社は、技術的・組織的な各種施策、対応を継続的に実施することで、情報セキュリティへの取り組みを続けてきました。残念ながら2024年1月にランサムウェア被害が発覚し、外部から不正なアクセスがあったことが認められました。直ちに当局を含めた関係各所と連携するとともに、外部専門家の協力のもと、原因究明のための調査や是正、復

旧対応に尽力しています。当レポート発刊時点で、HPで掲載、お伝えしている以上の被害拡大や情報漏えいは確認されていません。

是正対応として、要員拡充を含めた情報システム管理体制の強化を図り、情報セキュリティに関する投資額を増やすなど、再発防止のための各施策を順次展開している状況です。

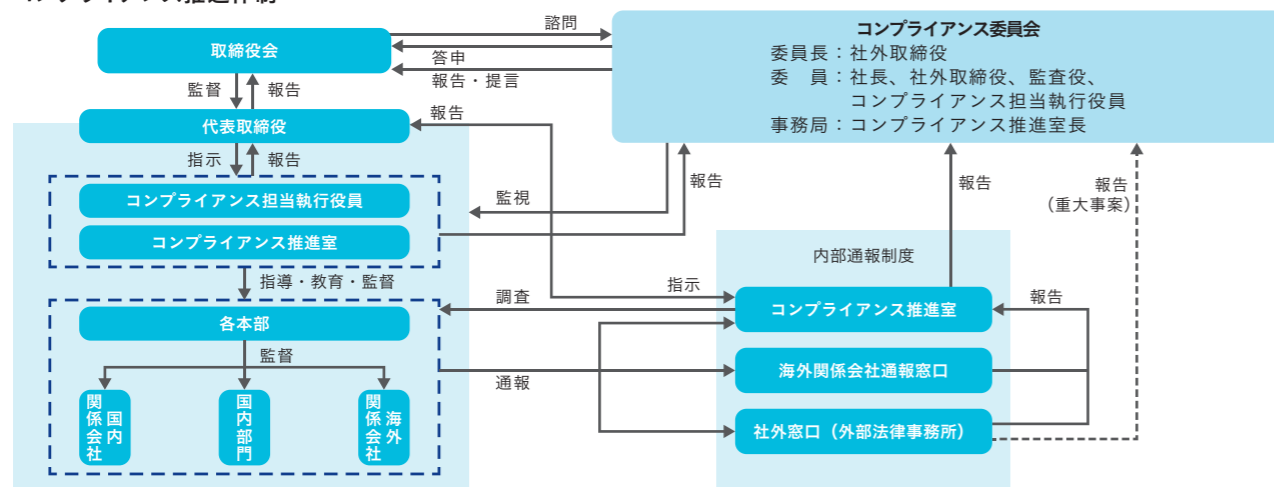
コンプライアンス

当社グループは、法令や社会規範の遵守はもとより、高い倫理観に基づく誠実な企業活動に徹することで、全てのステークホルダーから信頼され、必要とされる企業グループであり続けることを目指しています。

役員・従業員の行動規範「綜研化学倫理綱領」を定め、倫理綱領ハンドブックの発行やSOKENカードの配布、コンプライアンス教育などにより、コンプライアンス意識の醸成を図っています。また、組織的なコンプライアンス活動を推進・徹底するためにコンプライアンス規程を定め、代表

取締役社長を最高責任者として業務執行組織におけるコンプライアンス活動を推進するとともに、取締役会の諮問機関として社外役員を主要メンバーとするコンプライアンス委員会を設置し、独立した客観的な立場からコンプライアンス状況を監視し、提言などを行っています。このほか、違法・不正行為などの早期発見と未然防止を図るために内部通報制度を設け、各グループ会社の社内窓口に加えて、全グループ会社を対象に独立した社外弁護士による社外窓口を設置し、通報しやすい環境を整備しています。

コンプライアンス推進体制



2023年度 コンプライアンス活動実績

- ・コンプライアンス委員会の開催 (5月・8月・10月・2月)
- ・グループコンプライアンス推進会議の開催 (年3回)
- ・ハラスメント防止研修の実施 (8月)
- ・役員向けコンプライアンス研修の実施 (1月)
- ・社内報 (国内、海外) での定期的な情報発信 (年3回)
- ・海外関係会社にて倫理綱領およびハンドブックの周知・勉強会 (年3回)
- ・コンプライアンス規程の制定および、コンプライアンス年間活動計画を作成 (関係会社)
- ・国内グループ会社の法令遵守調査の実施
- ・中国関係会社の法令遵守調査票を作成および調査の実施

voice)))

コンプライアンス活動の目的は、不正を見逃さず不祥事を防止すること、不祥事により会社の信頼を損なわせないことです。そのための取り組みとして、①ルール整備、②期待する行動の周知、③不正を見逃さない文化や仕組みの醸成・構築の3つを柱として諸活動に取り組んでいます。コンプライアンス推進室発足2年目の取り組みとして、仕事をする上で守るべき約束ごとを伝えるツールづくりや、内部通報やハラスメント相談を幅広く受け付けて、従業員の身近な相談先として問題へ早期に関わり対処すること、グループ会社のコンプライアンス活動を自主的・計画的に行うための支援などに注力しました。今後も組織の状況に即した施策により、グループ全体に地道な活動が定着するよう努めてまいります。

コンプライアンス推進室 室長 中村 律子



内部通報制度について

海外・国内関係会社を含む全ての従業員が法令、倫理綱領、諸規程などに反する不適切な行動に気づいた場合、通報・相談できるように社内外に相談窓口を設けています。グループ各社の社内報や社内定例会議などを通じて、内部通報制度の役割を定期的に周知しています。また、女性専用窓口も設置し、女性が相談しやすい体制も整えています。2023年度の相談・通報件数は25件あり、うち1件は海外からの通報でした。

株主・投資家の皆さまとの関わり

当社は、経営の透明性を高め、企業としての説明責任を果たすため、適時開示や当社ホームページなどによる情報発信に加え、機関投資家・アナリストの皆さま向けの説明会などコミュニケーションの充実に努めています。

情報開示に関する取り組み

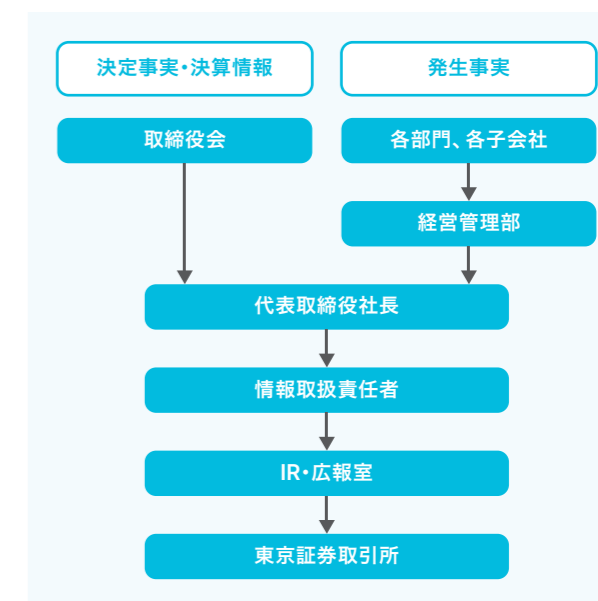
法令などに基づく法定開示や東京証券取引所規則に基づく適時開示の実施はもとより、これらの開示基準に達しない任意開示情報についても積極的に開示することとしています。機関投資家・アナリストの皆さまには決算説明会(年2回)や個別の面談を実施しています。また、株主の皆さまを対象に「ビジネスレポート」を発行しています。これらの資料につきましては、全てのステークホルダーに広くご覧いただけるように、当社ホームページにも掲載しています。



決定事実・決算情報については、東京証券取引所の開示基準に従い、取締役会決議後、速やかに情報取扱責任者に通知され、情報取扱責任者の指示のもとでIR・広報室が適時開示手続きを実施しています。

また、発生事実については、当該事実を把握した部門・子会社から経営管理部に報告することとしています。経営管理部は、当該事実の発生を代表取締役社長に報告し、

適時開示体制の模式図



適時開示情報に該当する場合は、情報取扱責任者の指示のもとでIR・広報室がTDnetによる適時開示手続きを実施しています。

IR活動スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
決算発表		● 期末決算発表			● 第1四半期決算発表			● 第2四半期決算発表			● 第3四半期決算発表	
決算説明会		● 期末決算説明会						● 第2四半期決算説明会				
株主総会				● 定時株主総会								

voice)))

2024年7月にコーポレートサイトをリニューアルしました。

2023年度はコーポレートサイトの全面リニューアルに取り組み、今年7月に新サイトを公開しました。当社グループの製品は素材として使用されるものが多く、これまで事業内容や製品用途がわかりにくいというご意見を頂戴していました。今回の改修では綜研早わかりページ(そうなのかSOKEN!)を設け、自社の強みや特長をご紹介します。スマートフォンにも対応していますので、裏表紙の二次元バーコードよりご覧ください。

IR・広報室 室長 和田 裕子





代表取締役社長
富田 幸二




取締役
滝澤 清隆




社外取締役
神山 健次郎




社外取締役
布施木 孝叔




取締役
岡本 秀二




取締役
蓮井 崇文




社外取締役
泉 弘毅



スキルアイコン

企業経営	財務会計
営業マーケティング	法務リスク管理
技術研究開発	人事人材開発
生産品質管理	海外事業

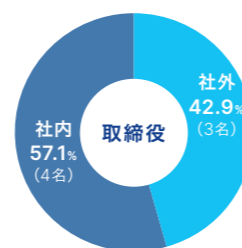
役員候補者の指名

当社の取締役会は、事業内容や事業規模、経営環境の変化などを踏まえた迅速かつ確かな意思決定と実効性の高い監督機能を確保するため、国籍や性別、年齢などにとらわれることなく、当社グループの事業活動や業務に精通した社内取締役と豊富な経営経験や高度な専門性を有する社外取締役に構成するものとし、取締役会全体としての知識・経験・能力のバランス、多様性と適正規模の両立に配慮して取締役候補者を指名しています。

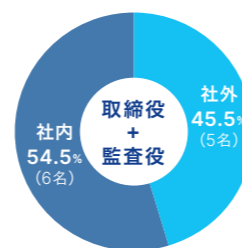
また、監査役会については、社内事情に精通した社内監査役と財務・会計・法務などに関する高度な専門知識を有する社外監査役に構成するものとし、公正かつ客観的な立場から取締役の職務執行の監査を行い、経営の健全性と透明性の確保に貢献できる知見を有しているかなどを考慮して監査役候補者を指名しています。

なお、取締役・監査役候補者の指名にあたっては、指名手続きの透明性・客観性を確保するため、独立社外取締役が委員長を務め、かつ委員の過半数を占める指名諮問委員会において指名方針の妥当性および候補者の適格性について審議し、その答申に基づき取締役会で審議・決定しています。

取締役の構成



取締役7名(内社外3名)



取締役7名(内社外3名)
監査役4名(内社外2名)

監査役



常勤監査役
野村 明



常勤監査役
泉浦 伸行



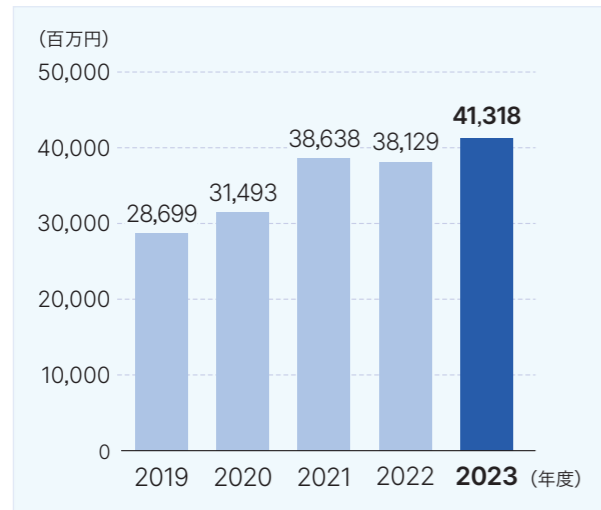
社外監査役
安田 恵



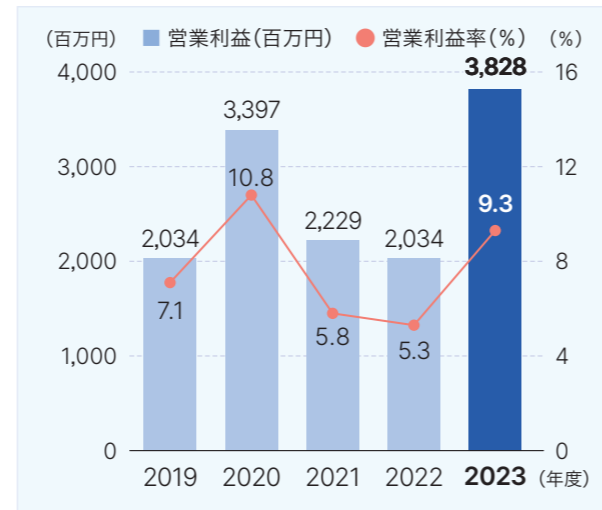
社外監査役
松本 真輔

財務ハイライト

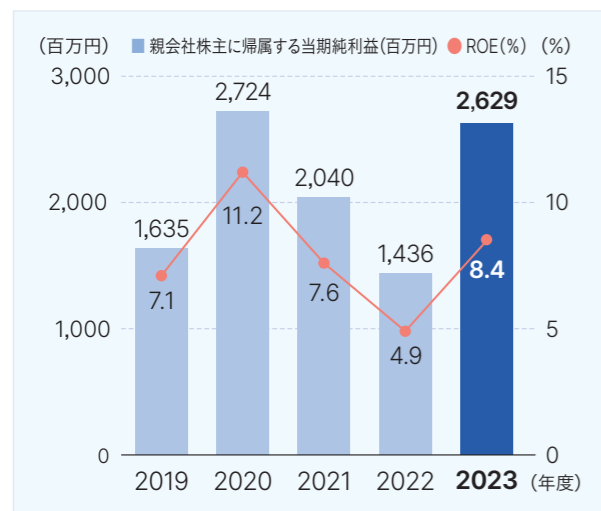
売上高(連結)



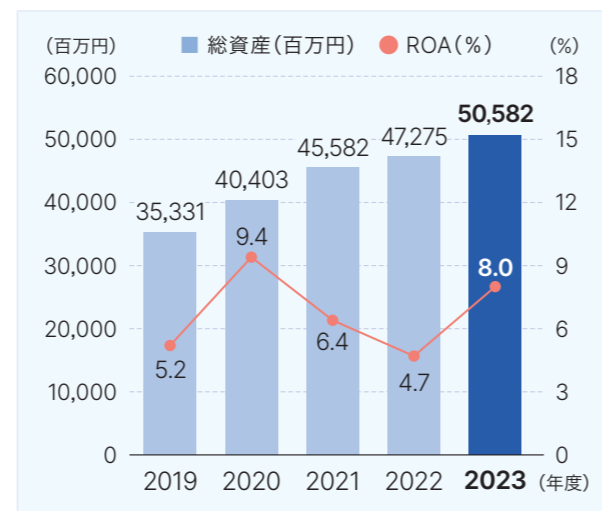
営業利益・営業利益率(連結)



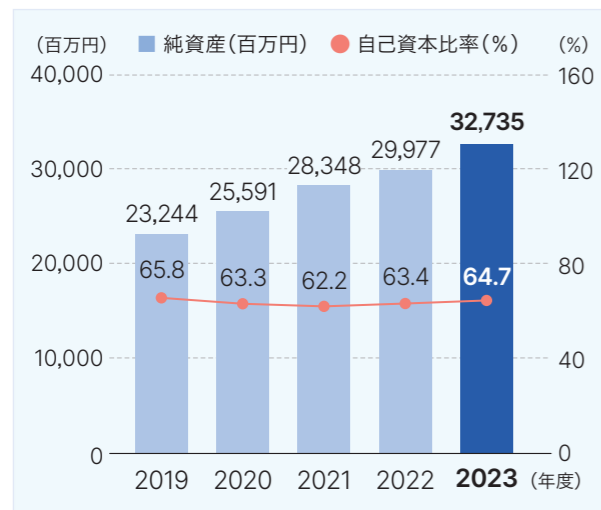
親会社株主に帰属する当期純利益および株主資本利益率(ROE)



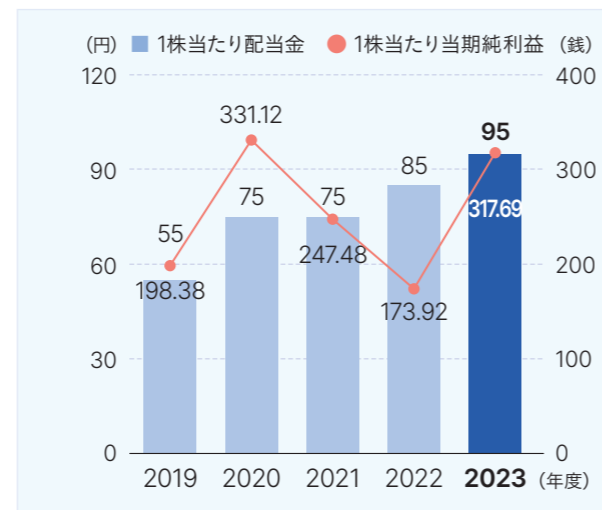
総資産および総資産経常利益率(ROA)



純資産および自己資本比率

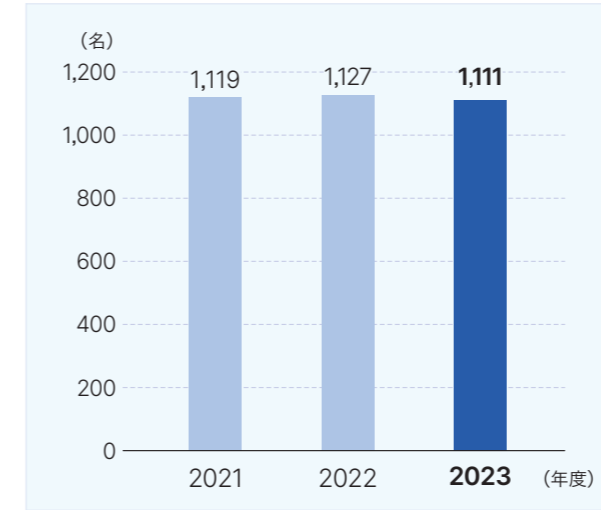


1株当たり配当金および1株当たり当期純利益



非財務ハイライト

従業員数(連結)



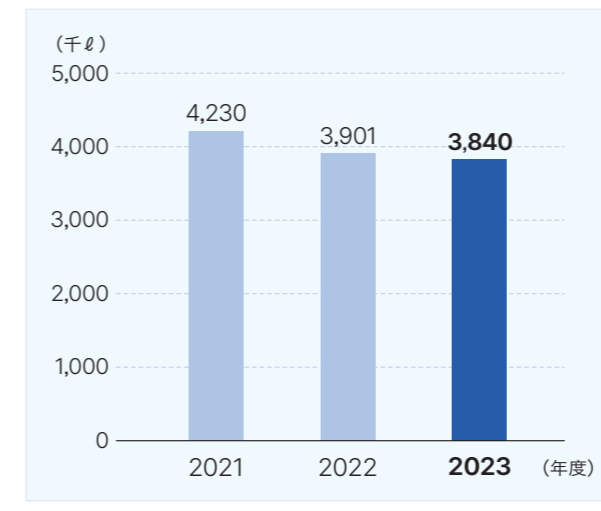
女性管理職比率(単体)

2021年度	2022年度	2023年度
7.4%	9.9%	6.6%

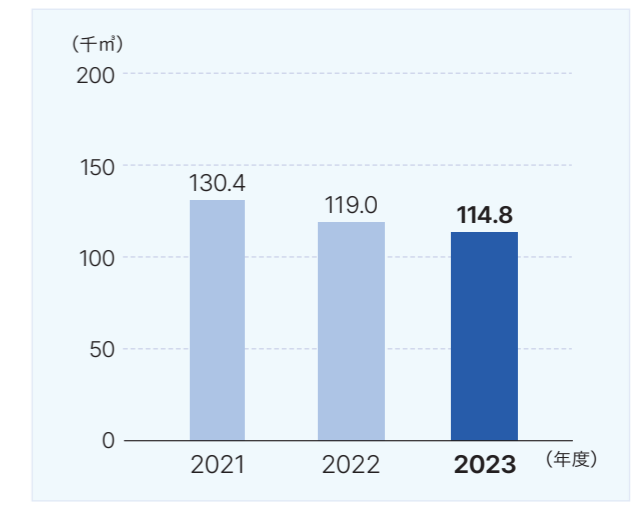
入社3年後の定着率(単体)

2021年度	2022年度	2023年度
92.2%	91.1%	95.7%

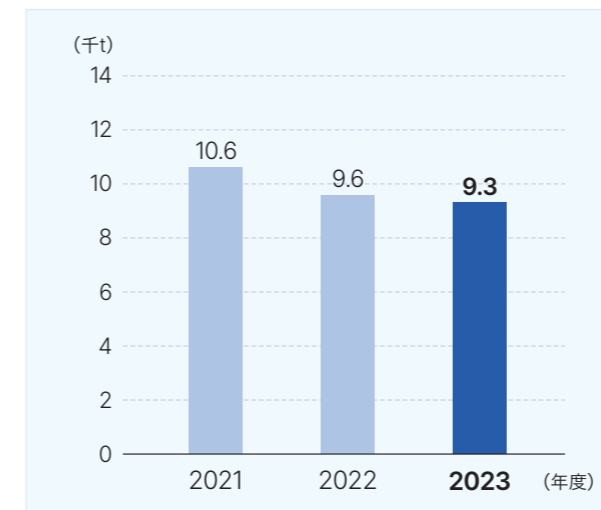
総エネルギー使用量※(原油換算)



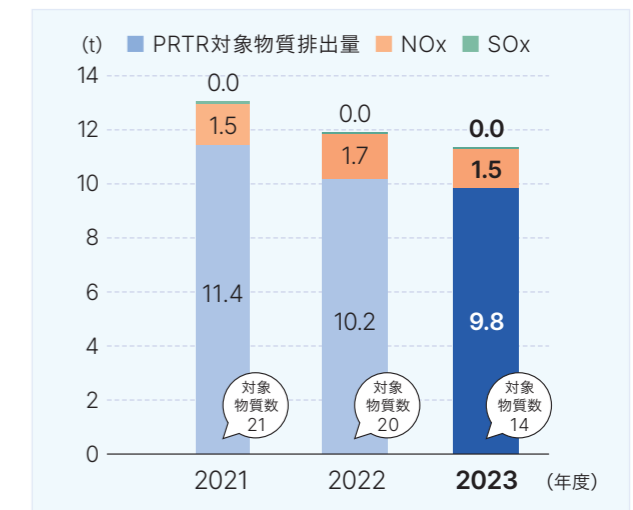
排水量※



CO₂排出量※



大気放出※



※狭山事業所、浜岡事業所、本社

SOxの数値につきましては0.0となっています。

新たなグループ経営理念
価値創造の歩み
トップメッセージ
価値創造戦略
サステナビリティ
経営の推進
ESGの取り組み
データ集

株式情報と会社概要

株式情報

株式の状況

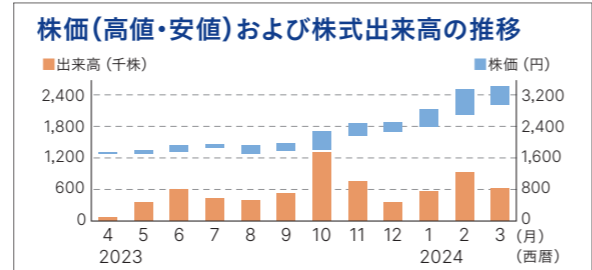
証券コード	4972
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場
発行可能株式総数	33,200,000株
発行済株式総数	8,300,000株
1単元の株式数	100株
株主数	4,319名(2024年3月末)
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
株主名簿管理人 および特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵送物送付先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031

株式に関する住所変更などのお届出およびご照会について

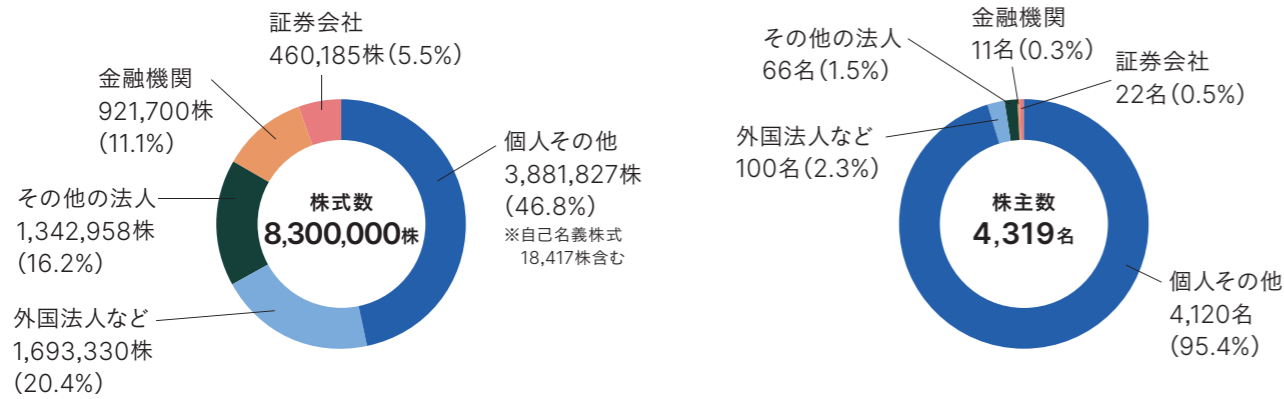
証券会社に口座を開設されている株主さまは、住所変更などのお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主さまは、左記の電話照会先にご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主さまには、株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座という)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更などのお届出は、左記の電話照会先をお願いいたします。



所有者別株式分布状況

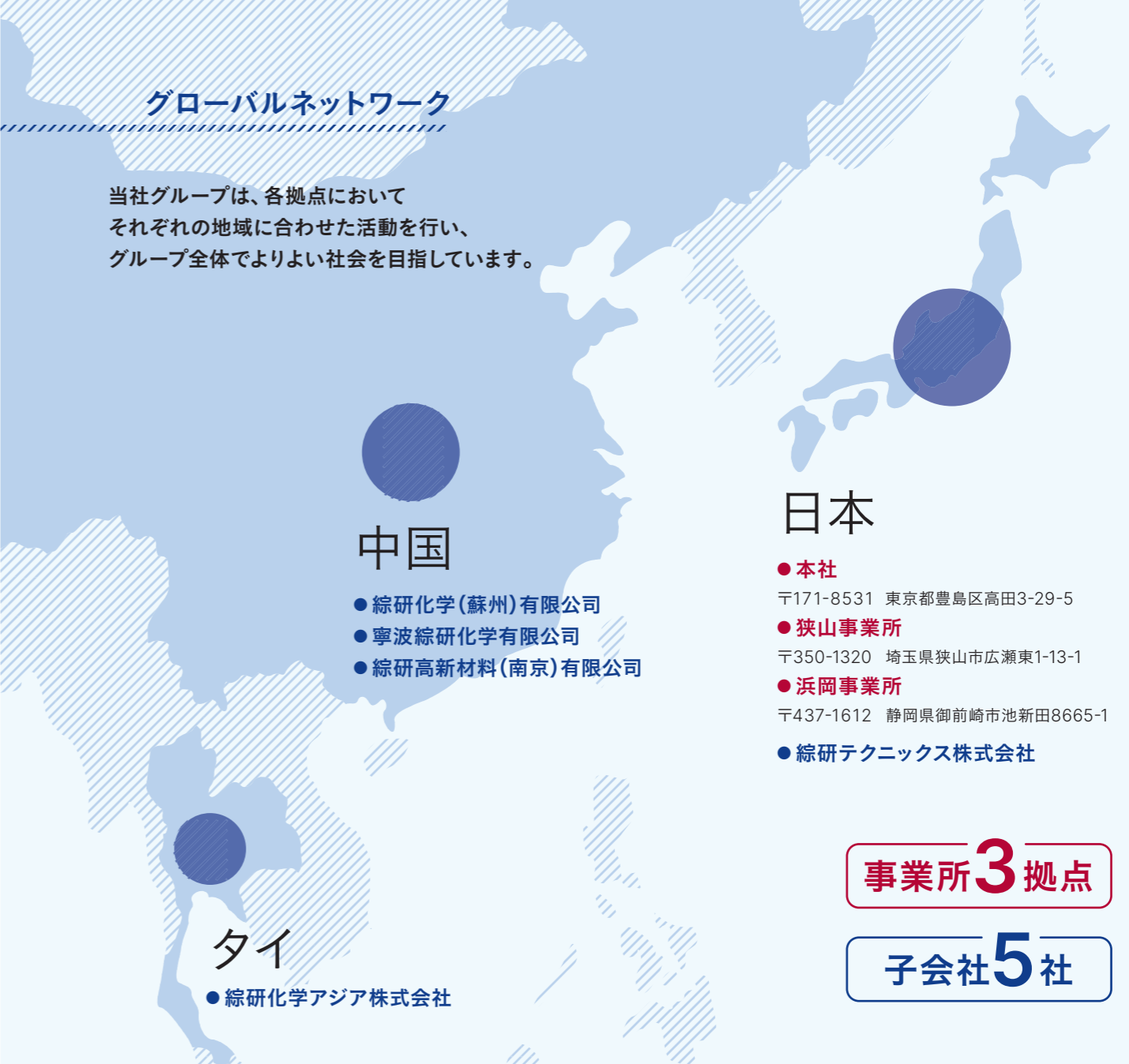


会社情報

商号	綜研化学株式会社(Soken Chemical & Engineering Co., Ltd.)
本社所在地	〒171-8531 東京都豊島区高田3-29-5 Tel. 03-3983-3171(代表) Fax. 03-3988-9216
創立	1948年9月2日
代表者	富田 幸二
資本金	33億6156万円
売上高	連結 413億円、単体 202億円(2024年3月期)
従業員数	連結1,111名、単体 367名(2024年3月31日現在)
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場(証券コード: 4972)

グローバルネットワーク

当社グループは、各拠点においてそれぞれの地域に合わせた活動を行い、グループ全体でよりよい社会を目指しています。



日本

- **本社**
〒171-8531 東京都豊島区高田3-29-5
- **狭山事業所**
〒350-1320 埼玉県狭山市広瀬東1-13-1
- **浜岡事業所**
〒437-1612 静岡県御前崎市池新田8665-1
- **綜研テクニクス株式会社**

中国

- **綜研化学(蘇州)有限公司**
- **寧波綜研化学有限公司**
- **綜研高新材料(南京)有限公司**

タイ

- **綜研化学アジア株式会社**

事業所 **3** 拠点

子会社 **5** 社

グループ各社の事業内容

	粘着剤	微粉体	特殊機能材	加工製品	装置システム
綜研化学株式会社	●	●	●	●	
綜研テクニクス株式会社					●
綜研化学(蘇州)有限公司		●	●		
寧波綜研化学有限公司				●	
綜研高新材料(南京)有限公司	●				
綜研化学アジア株式会社	●			●	

● 販売製品・サービス